令和５年　第９回総務経済常任委員会会議録

令和５年　６月　９日　議員控室

〇事　件

所管課報告事項

（１）　旧すまいる熊石建物及び旧熊石高校公宅取得（購入）事業の進捗状況について（地域振興課・住民サービス課）

（２）　令和４年度熊石地域コンブ養殖試験結果について（産業課）

（３）　海面養殖試験水揚げ結果について（サーモン推進室）

（４）　熊石サーモン種苗生産施設の稚魚売却について（サーモン推進室）

（５）　落部漁業協同組合事務所整備支援について（水産課）

（６）　令和４年度ふるさと応援寄附金の実績について（政策推進課）

〇出席委員（８名）

委員長	安藤辰行君	副委員長	牧野　仁君
	横田喜世志君		大久保建一君
	関口正博君		宮本雅晴君
	倉地清子君		三澤公雄君

〇欠席委員（０名）

〇出席委員外議員（６名）

議長	千葉　隆君	副議長	黒島竹満君
	赤井睦美君		佐藤智子君
	斎藤　實君		能登谷正人君

〇出席説明員（１５名）

地域振興課長	野口義人君	地域振興課長補佐	佐々木直樹君
住民サービス課長	北川正敏君	産業課長	吉田一久君
水産技術主幹	田畑司男君	嘱託職員	黒丸　勤君
水産課長	田村春夫君	水産課長補佐	藤原悟史君
サーモン推進室長	田村敏哉君	サーモン推進室次長	多田玲央奈君
政策推進課長	川口拓也君	政策推進課長補佐	宮下洋平君
企画係長	右門真治君	新幹線・公共交通係長	長谷川佳洋君
企画係主任	植木靖恵君		

〇出席事務局職員

事務局長	三澤　聡君	事務局次長	成田真介君

〔開会　午前１１時２９分〕

◎　開会・委員長挨拶

○委員長（安藤辰行君）　それでは、これより総務経済常任委員会を開催いたします。

委員長挨拶は割愛させていただいて、早速ですけども、報告事項に入りたいと思います。

◎　所管課報告事項

【地域振興課・住民サービス課入室】

○委員長（安藤辰行君）　旧すまぃる熊石建物及び旧熊石高校公宅取得事業の進捗状況について地域振興課、報告をお願いいたします。

○地域振興課長（野口義人君）　委員長、地域振興課長。

○委員長（安藤辰行君）　地域振興課長。

○地域振興課長（野口義人君）　本日は標記の案件につきまして、この後ご説明いたします。今回の案件につきましては３月の予算委員会の中で、早ければ７月、遅くても秋ぐらいには一部オープンできるのかなということで一応準備進めておりましたが、建物が競売物件になっているということで、すまぃる熊石については手続きが相当時間を要するということになりました。熊石高校のお試し住宅の物件についても道教委に４月に入って早々に取得したいということで正式に文書をお返ししましたが、これから不動産の鑑定評価を行って、町のほうに然るべき金額を提示するということになっておりますので、まだその回答も一切届いてないということで、７月とか夏とか秋とかに向けてはですね、プレオープンが厳しいのかなということを踏まえて、改めて今後のスケジュールを担当の佐々木補佐のほうから説明させますのでよろしくお願いします。

○地域振興課長補佐（佐々木直樹君）　委員長、地域振興課長補佐。

○委員長（安藤辰行君）　地域振興課長補佐。

○地域振興課長補佐（佐々木直樹君）　資料１の１ページ目お願いします。旧すまぃる熊石、所在、建物規模につきましては令和４年 12 月の常任委員会で説明しておりますので、説明を省略させていただきますが、こちらの根抵当権者が北海道銀行及び北海道信用保証協会でございます。予算執行状況でございますが、施設取得費 954 万 4,000 円は令和４年３月の工事競売時の設定価額でありまして、そこから期間経過分の減価償却累計額 158 万 8,000 円を差し引いた金額で先方と交渉しまして、逆にこれ以上、低価格に設定すると、適正金額として認められないという可能性もあることから 795 万 6,000 円を予定価格としております。

次の施設取得における諸手続き費用ですが、契約書の取り交わしなどの書類運びで購入できると考えておりましたが、破産手続き終了後の不動産購入には裁判所の清算人申立てが必須となることから、北海道町村会顧問弁護士に諸手続きの委託契約を行う必要が出てきまして、先ほど説明の施設取得費の不用額 158 万 8,000 円から裁判所への諸手続き委託業務費用 82 万 5,000 円を目内流用し、対応することとしております。また、このあと説明いたしますが、清算人申立ての手続により購入スケジュールも、課長の説明にもございましたが、当初７月運用開始を目指しておりましたが、現段階では早くてもプレオープンが１月

頃になるのではということで見込んでおります。敷地に関する賃貸借契約は４月１日に契約を締結しておりまして、３筆で予算額どおりの 16 万 3,556 円でございます。

次に旧熊石高校公宅購入についてですが、４月３日に有償譲渡取得の正式文書を北海道教育委員会へ提出しており、これを受けて道では不動産鑑定評価を行っております。建物購入費 2,166 万 6,000 円を予算措置しておりますが、建物の傷み具合によりまして、こちらも購入費用は減額になると思われます。説明、前後いたしますが①の平成６年の２階建て、こちら校長住宅なんですが、こちらと③平成７年平屋建ての教頭住宅、⑤の平成元年平屋建ての平町の教員住宅については、道から購入する費用と同等額での購買を予定しております。②の１階建て４戸につきましては、これまで同様、教員住宅として利用を考えており、④の２階建て１棟４戸を移住定住事業のお試し住宅として利用することで考えております。

続きまして２ページ目お願いします。今後のスケジュールでございます。すまいる熊石の弁護士との委託契約については４月に締結しておりますが、他町の同じような案件ではおおよそ６ヶ月程度を要したということから、10 月頃に登記が完了する予定で、熊石高校の公宅についても同じく 10 月頃に登記が完了するのではと思っております。あと両施設の設置条例については 12 月議会に上程し、現段階では１月プレオープンで運用開始を目指しております。なお、②すまいるの敷地等用地の諸手続きですが、今年度は賃貸借契約を締結しておりますが、来年度に向けては買い取りの方向で今後交渉を進める予定でございます。④の指定管理についてですが、指定管理者候補者ですが、昨年 11 月から人材確保・移住定住にかかるプロジェクトチーム「地域戦略熊石」という団体が立ち上がっておりまして、構成員は地域審議会委員の中でも特に地域課題解決に熱意がある５名と、地域おこし協力隊員でございます。現在は町からの資本提供は受けないということで独自の経営ビジョン等を模索しながら法人化への検討を行っている団体でございます。

熊石地域の政策との連動性や管理・運営の特殊性などから、この新組織を指定管理者の候補者として検討しております。⑤、⑥の修繕、施設改修については９月定例会に現状の施設、通常使用にかかる水回りの修繕等を上程しまして、お試し移住にかかる施設改修、現在考えられるのはシャワー室の増設等、小規模な改修ですが、こちらを 10 月の常任委員会で報告し、12 月の定例会に改修費の補正予算を上程する予定で考えておりますが、施設取得後の最終的な調査等により全体的な予算を新年度予算に一括上程する場合もありますので、ご了知願います。以上で説明を終わります、よろしくお願いします。

○委員長（安藤辰行君）　今ご説明いただきましたけども質問ありますか。

○委員（倉地清子君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　はい、倉地さん。

○委員（倉地清子君）　今のこのスケジュールの中でお話あった指定管理者候補者というのは、自分たちで頑張ってやっていくみたいなことをおっしゃいましたか。法人化をする。その方は公表できない感じですか。審議会とはおっしゃってましたし。

○地域振興課長（野口義人君）　委員長、地域振興課長

○（安藤辰行君）　地域振興課長。

○地域振興課長（野口義人君）　現状、地域戦略熊石ってことで去年の 11 月に、先程説明したとおり立ち上げて、現在、実際に法人化した場合にも引き続きやれるメンバーというこ

とで、今、地域審議会の 13 人のうちから、特に熱意の強い委員さん５人ぐらいおりますけど、個人の名前出したほうがよろしいですかね。
○委員（倉地清子君）　出してもらったほうがいいんですけど、出せないんでしょうか。
○地域振興課長（野口義人君）　個人の名前としてはアズミ マコトさん、同じく地域審議会のメンバーのコバヤシ タカキさん、カツラガワ ユウキさん、ニシダ カヨコさん、あと、うちの協力隊のクボヤマさんですね。あともう一人、地域審議会のメンバーのテヅカ ユウキさん。今そのメンバーで週１もしくは週２で話し合いを詰めている現状でございます。
○委員（関口正博君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　はい、関口さん
○委員（関口正博君）　今のメンバーの名前聞いてですね、非常に楽しみだなというのがまず先に来ます。それで、国保病院ですか、議会の時もちょっとお話させていただいたのと、先日、住民サービス課長ともお話させていただいた中で、是非、熊石独自のＤＸ、デジタル化。その役割を持たせていただきたいなというのが個人的な希望でもあるんですけど、非常に難しい案件でもあるし、熊石はこれからいろんな部門が苦労していく。今もそうでしょうけど。熊石こそ、デジタル化というのは進めていかなきゃいけない。
　八雲のデジタル化、これも早急に動いていかなきゃならないにせよ、熊石のほうが動きやすいということを考えたときに、やはりそういうものを、こういう意欲のあるメンバーで何とか検討してですね、これもあまり変なことも言えないんだろうけど、ＤＸに向けた取り組みということであれば、町としてもいろいろと手助けできると思うんですよね。何よりも、泊川に「リングロー」があるということを考えた時には。これ若い人であれば当然ピンとくる話だし是非、熊石ならではの、本町とはまた別舞台で進めていただきたいなというのをすごく強く最近感じてるんですけども、どうでしょうか。
○地域振興課長（野口義人君）　委員長、地域振興課長。
○委員長（安藤辰行君）　地域振興課長。
○地域振興課長（野口義人君）　確かに今、関口委員さんおっしゃったように泊川集学校でリングローさん展開してるということで、実際今の地域戦略熊石のオブザーバーとしてリングローさんにも絡んでいただいた中で、どういう展開ができるかということでキャッチボールは行ってるところでございますし、やっぱり情報発信は、田舎ならではの情報発信は先んじて必要だよと話題も出ておりますので、八雲、熊石関係なくですね、情報発信を進めるスピード、展開は考えておりますので。ただ本町のほうでもＤＸ化とかそういう話題も出ておりますので、先んじて何か熊石のほうでできることがあればですね、モデル的に取り組んでいければと思っております。
○委員長（安藤辰行君）　はい、関口さん
○委員（関口正博君）　まったく遠慮することないと思うので。これ一つの産業としてなり得ることだと思うので、町長、一生懸命、海産物で、きくらげなんていうのも出てるんですけど、ＤＸは産業以上のものを生み出す可能性があるものでありますのでね。そこは積極的な、本当とは全く違うあり方というものを視野に入れながら、なかなか難しい部分は当然あるんでしょうけど、挑戦していただきたいなと思っています。よろしくお願いします。
○委員長（安藤辰行君）　ほかにありませんか。

○委員（大久保建一君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。
○委員（大久保建一君）　これ建物は買うけども土地は賃貸なんですよね。買うという話にはならなかったのかということと、高校のほうは、土地はどうなってるのかということ、それともう一つ法人を設立ということだけど法人の形式というのは、なんとか法人になるのか、株式会社になるのか、どういうものを考えているのか、あれば教えてください。
○地域振興課長（野口義人君）　委員長、地域振興課長。
○委員長（安藤辰行君）　地域振興課長。
○地域振興課長（野口義人君）　まず、すまいるの土地の件ですけども、今、熊石在住ではないんですけれども、洞爺湖と、埼玉県のほうに在住の方、二人の兄弟が土地を所有しているということで、去年、交渉を進めた中ではどうしても、大事な両親からもらった土地だということで、今すぐには手放したくないという本音だったので、繰り返し今、交渉をしながら底地も公共施設が建っている以上は自治体のほうで取得するのが慣例かなと思っておりますので、来年度の予算に向けて再度アタックした中で取得していきたいと思っております。熊石高校の土地につきましては道教委との協議の中で、元々、旧熊石町の土地だったということでございますし、教員住宅を取得してくれるのであれば土地の部分については無償で譲渡しますよという約束の中で現在進めております。もう一件、法人の関係については北川課長が中心でやってますので、すいません。
○住民サービス課長（北川正敏君）　委員長、住民サービス課長。
○委員長（安藤辰行君）　はい、住民サービス課長。
○住民サービス課長（北川正敏君）　今、検討している、どんな法人でやるかということだったんですけど、まず考えているのが、ＮＰＯにするか一般社団法人にするか、株式にするかということで検討していたんですけれども、ＮＰＯを立ち上げるとなると、役員を相当数集めないといけないという制限がありますので、それだと今の状況だと無理だということで断念したということ。一般社団法人も検討したんですが、経理の部分で複雑化してくると。公益部分と収益部分と分けたかたちで経理していかなきゃいけないところもあって、それだとやっぱり難しい、手間暇がかかるという話を今しています。
　一番いいのは、やはり株式にして、今入っているメンバーの皆さん、それぞれ仕事を持っている人たちなので、経営を誰かに任せるだとか、別れるようなかたちにしたほうが、自分たちがどっぷり浸かって、今はどっぷり浸かってもいいんですけど、将来的に会社を回していくとなった時に自分が今やっている仕事を投げてまで、こっちにかかれなくなるといいますか、そうならないためにも株式にして、経営と運営とを分けたかたちを取ったほうがいいんじゃないかということで、今は株式にしようかということで話が進んでいるという状況です。
○委員（大久保建一君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん
○委員（大久保建一君）　私も、町が出資しない株式会社がベストだと思っています。
○住民サービス課長（北川正敏君）　委員長、住民サービス課長。
○委員長（安藤辰行君）　住民サービス課長。

○住民サービス課長（北川正敏君）　当初、町が出資してもいいんじゃないかみたいな話もあったんですけども、メンバーの中から、町から出資を受けてしまうと、助けてもらえる部分は助けてもらえるんですけど、自分たちがもしこの後、とっぴもないことをやりたいってなった時に、町がストップをかけると、やりたいことも出来なくなってしまうというふうなこともあるので、まずは自分たちが何とか運営していけるような仕組みを作っていきましょうかということで、今、話し合いをしております。
○議長（千葉隆君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　議長。
○議長（千葉　隆君）　道営住宅の関係なんだけども、たとえば今、八雲町の本庁舎建てるときに養護学校買いますよと道のほうに申し入れたら、要は民間で使うとこありませんかみたいなやつを２回に渡って広告出してやってるんですよね。その後に町が実質、交渉に入るみたいな感じになってるんですけども、道教委で鑑定評価しただけですぐ町が取得できるんですか。道の財務のほうですぐＯＫですというふうな感じの部分まで確認取っているんですか
○地域振興課長（野口義人君）　委員長、地域振興課長。
○委員長（安藤辰行君）　地域振興課長。
○地域振興課長（野口義人君）　道教委に確認したところ、今現在、教員住宅として活用している、今年取得する部分については、一般の方とか民間の方がターゲットではなくて、あくまでも底地が町のものだったという前提もあるので、そこの部分の施設については全て八雲町のみで考えたいという話をしてるんですよね。個人的にも欲しいという人が町民の中にもいたので、個人との交渉はできないんですかという話もしたんですけど、それは一度、町のほうで取得して、そこから公売かけてほしいとのことなので、第三者がはまってくるような余地はないと思います。
○議長（千葉　隆君）　底地が町だから。
○地域振興課長（野口義人君）　はい。
○議長（千葉　隆君）　もう一つ。一番普通、いろんなことで町が連携してやる事業で、議員さんも心配してる部分あるんだけど、たとえばさっき言ったきくらげの話とかもあるんだけど、いろいろ心配してる人もいるし、でもよくよく考えれば事業内容決まってるんだよね、それでさえ。ここの部分で、移住プロジェクトという表題は決まってるけど、そこで具体的に何をやって、どういうふうな、そこで株式会社作って利益上げるかって。
　これ見たら運営費、管理費、指定管理者でやるから要は建物を管理・運営するっていって、町から補助金出す団体だよね。要は出しっぱなしで、そこの指定管理された時の事業の時に、営利を目的と言ったけども、営利を目的にする、何かやるんですか、実際。そこの中身がよくわからない。
○住民サービス課長（北川正敏君）　委員長、住民サービス課長。
○委員長（安藤辰行君）　住民サービス課長。
○住民サービス課長（北川正敏君）　おっしゃるとおり株式会社となりますと営利目的と、収益を上げないといけない部分もあると思うんですけど、その辺を今、議論している最中だと思うんですけども。簡単に指定管理を受けて僕達私たちで指定管理受けますってやっち

ゃうと、普通の団体といいますか、なってしまいますので、そうではなくて、やはりそこで、外から人呼んできたりだとかっていうところで収益を上げるような仕組みだったり、また違うようなもの、やってほしいんだけど誰も手を付けていないような仕事だとかを見つけるとか、作り出すだとかしながら収益上げていけないかなっていうような話し合いをしています。おそらく簡単にはいかないと思うんですけども、まずはそういうことにチャレンジしてみたいっていう思いをちょっとずつかたちにしていかないと、何やってもきっと進まないというか、このまま熊石終わってしまうよねというところが出発点なものですから、もうちょっと時間かかると思う。いずれにしても委員会のほうには、あらかた骨格なり、会社の考え方なりが決まったらお示ししたいなと。指定管理の部分もありますし、指定の仕方もありますし。

○議長（千葉　隆君）　委員長。

○委員長（安藤辰行君）　はい議長。

○議長（千葉　隆君）　すまぃるの売買契約で、買う時にはタイムリミットはあと６ヶ月しかないんですよ。中身のないものに物買うわけないでしょう、町は。中身が決まってないものを買うということは、中身が決まってから買うのであって、それのタイムリミットが９月まで。それじゃ、７、８、９の３か月の間に、中身が詰まってないで、ものを買うということが今までも議論されてきたわけさ。定住なんていうのは八雲町でやってて、これだけ人手不足だっていう状況の中でも、地域に人を呼び込むのは大変なことで、本当に、落部の議員さんなんかよく言うのは外国人労働者使ってどうのこうのって言うぐらい大変なんだわ。

　だからやっぱりその辺、定住やるのであれば、仕事、さっきの、違う計画があるんだから、サーモンだとか、もう一つの農業のほうもやりつつ、地場の部分もやるとか、それが連動するわけじゃないですよ。そういうことと連動するような具体的な中身を作らないと、ただ管理料だけ払って、ただ運営費だけ払って、これから頑張りますっていう事業にしか今の段階では見えないんですよね。前の段階だったら下のほうだか上のほうで高齢者のやつやりますって言ってたけども、それはそれでやるんならやるといいんですよ。そういうことをある程度詰めてもらわないと我々も常に毎年毎年、住民説明会で説明しなきゃならないときに、真っ先に来るんだ、こういう課題。何でそういうこと質問してないのって言われるもんだから言うんであって、逆に言えば、このまま指定管理者で渡しちゃうと不安だというか、事業報告を毎年、たとえば補助金で出したら事業報告いるだろうし、指定管理者だって目的必要なんだよね。そこがどういう施設でどういうことをやるから、そのことに関する指定管理しますよと。

　単に地域会館ならいいけれども、地域会館ではないわけだから、その指定管理をするうえで事業をやるって言ってるわけだ。事業をやることと指定管理者の箱のものと、どう整合性をつけるかとか、いろいろクリアしなきゃいけない問題も実際はあるんじゃないのかなと思うんだよね。町が建物をわざわざ、あるものを有効活用するのではなくて改めて取得するわけだから、そこにはやっぱり、通常、小学校が統廃合して空き校になるから活用するというよりも、もっと目的が明確で中身がきちんとしたものでなければ、なかなかこれ難しいというか、至るところに地域審議会の人たちがいろんなことをやろうとしている熱意というか、熱量は伝わるんだけれども、実際の具体的な部分がちょっとある程度詰めてやらないと、

指定管理者に、せっかく株式会社作ったその人達が、あとで批判されるような状況になってほしくないと思うんだ、みんな。

だから、うまくいってほしいとかあるのであれば、逆にすぐ買っても時間下さいとか、やらないとすぐ指定管理者やるっていうことでなくて、ある程度、事業やるといったら時間かかると思うんだよね。なんかこの１月に指定管理でどうのこうのっていうけど、逆に買う時にはそのぐらい持っていなさいっていうのは、詰めてどんどんやっていかないと、この日程で１月に指定管理受けるっていった時に、彼ら困るよ。その人達きっと。成果を見せなきゃならない。だから何となく１年半ぐらい経ったときに、何も出ないかなということを言われたら、お金をもらったその人達が具体的に個人名まで特定されてるわけだから。その人達が熱量が冷めてしまったりしてしまわないように、骨太の事業計画というか中身を作ってほしいって。

そのためにきっと関口委員さんもＤＸとかなんとかやっていかないと、今までと同じような流れでやっていったらあとで大変だよって。実際同じようなやり方で人材育成とか商工会の関係も含めてやりましょうっていった株式会社も、あんまり活躍が期待されたような感じになってない状況も実際あるもんだから、それと同じような状況にならないように、中身をもうちょっとこう詰めて、指定の、１月とかよりも、詰めたタイムスケジュール作ってほしいなというか。

駄目だと言ってるんじゃない、ちょっとあまりにも１月までにやれるかといったら、６ヶ月ぐらいしかないから、ちょっと大変だなと思うんだよね。自分たちが事業の中身、ある程度やれるものをやってたとしても６ヶ月って短いと思う。まだ具体的な事業の中身が定まってないのなら難しいんじゃないかなと思うんだよね。もう少しこの辺、詰めたほうがいいんじゃないかなと思うんだ。俺よりも大久保さんとかが経営者長いから。会社やるっていった時そうじゃないの。

○委員（大久保建一君）　今説明できないだけであるんじゃないの。本人たちは。

○議長（千葉　隆君君）　あるの。

○地域振興課長（野口義人君）　あります。さっき法人化を目指して動いてますので、あくまでも法人化なる以上は、この仕事だけではなくて、ほかのパーツも、いろんな組み合わせをした中で、多分、法人する団体もこの指定管理だけだったらどうしても経営やっていけないっていうのがはっきりわかってるみたいなので、あくまでもこれはパーツのひとつですよと、そこを拠点として、熊石地域で今、サービスが低下してる部分とか需要を求めてる部分を会社組織として成り立たせて、新しい会社をスタートさせたいという思いは相当数ありますので、あくまでここだけ切り取って見ればですね、本当に決算としては赤字になってしまう可能性はあるんですけど、一方で保育園留学ってことで厚沢部町さんの話題、新聞で相当出てますので、厚沢部町さんはあくまで山メインの保育園留学なので、保護者のニーズとしては山じゃなくて海もありだよねということで、熊石は日本海の海で水遊びできますので、その辺をニーズとして熊石に引き込みながらですね、保育園留学が先になるのか、ほかの事業が一番先になるのかまだ見当ちょっとつかないですけど、いろんな事業を展開していきたいと思っていますので。

○委員長（安藤辰行君）　ほかに。

○委員外議員（黒島竹満君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　黒島さん。
○委員外議員（黒島竹満君君）　ちょっと聞きたいんだけど、これ売却で清算人入れるってことになったっていうこと。これなんか問題あった。道銀と信用保証協会と、それから元持っていた持ち主との間で。なんか問題あるから清算人を立てるっていうことなんですか。
○地域振興課長（野口義人君）　委員長、地域振興課長。
○委員長（安藤辰行）　地域振興課長。
○地域振興課長（野口義人君）　函館の裁判所で以前、競売していた物件だったということですから、函館裁判所のほうに直で抵当権者の北海道銀行さんと信用保証協会さんの話が整ったので取得したいと話をしたらですね、競売物件という過去の経過もあったので、そこは今現在、所有者いない中ですけれども、申立てを行った中で手続きを進めなければ取得はできないと、裁判所のほうで妥当な金額だということで判断したら最終的に抵当権者さんのほうと交渉を進めて取得できるよという説明をされてたものですから、その部分は当初予算で見るべきだったんですけれども、そういう情報を一切把握してなかったものですから、後出しで●●で対応させていただいたところです。
○委員外議員（黒島竹満君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　黒島さん
○委員外議員（黒島竹満君）　こういう問題、弁護士を入れなければならないということは、多分、何か問題があると思うんだ。結局、抵当権付けてるほうと持ち主のほうとの間でね。それと建物の中のものが面倒くさい物が入ってるとか、簡単に処理できないとか、いろんなことがあると思うんだ。だからこれ清算人を立てなければならないんじゃないのかとかいうふうに今思ったんだけど。本来であればこっちが、担保組んでるほうの道銀と保証会社の任売でやれば弁護士なんていらないはず。
○地域振興課長（野口義人君）　私も最初そう思って予算は組まなかったので、すみません。
○委員外議員（黒島竹満君）　だからちょっと問題あるんじゃないのって。議長が言うように計画が遅れれば遅れるほど、そういう問題になってくるから。その辺がどういう問題あるのかなって思っちゃう。その辺把握してないでしょ。
○地域振興課長（野口義人君）　把握してないです、すみません。
○委員外議員（黒島竹満君）　わかりました。
○委員長（安藤辰行君）　ほかにありませんか。
○委員（三澤公雄君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　三澤さん。
○委員（三澤公雄君）　あまり知識がないんですけど、内地のほうで米中心の農家さんが集落営農とか法人作って過程で、株式会社よりも設立コストも安いってことで一般社団法人選んでる方が相当いるんですよね。指定管理が今回前提だということでということもあるから公益部門と収益部門が決算で面倒だっていうけど、逆にはっきり分けられるので、議会に報告受けるうえでも、その辺がメリハリ付くから、かえって一般社団法人のほうがいいんじゃないかなと、僕は思って聞いてたんだけど。

町長は株式会社大好きだからさ、株式会社一辺倒で町はやってきてるけど。本当に農村地帯での町おこしやってるのでは一般社団法人ってかたち取ってること結構多いんですよね。雑誌の知識でしかないんですけど、ちょっと豆知識として、宍戸君とかがいるから、公益のこのグループにはね。その辺、勉強してるのかなとは思うんですけど。選択肢には入れておいていいんじゃないかなと思った。
○住民サービス課長（北川正敏君）　委員長
○委員長（安藤辰行君）　地域振興課長。
○住民サービス課長（北川正敏君）　おっしゃるとおり一般社団法人と株式とってなると、指定管理受けるのであれば一般社団法人だろうなっていう思いも、僕もそっちのほうが役所的にはすんなりいくのかなとは思うんですけど、何か決定するだとか何か決めるだとか物事を動かそうとするときに、一社法人だとみんなで決めて、みんなでやらなきゃいけないというようなかたちが、株式よりも多くなるというか、株式だとやはり経営陣がＧＯサイン出すと、すぐぱっと動けるけども、なかなか役員から承諾を得ながらとか、ということがあると。
○委員（三澤公雄君）　関係ない人、役員にしなきゃいいじゃん。
○住民サービス課長（北川正敏君）　その辺が難しい。
○委員（三澤公雄君）　考えているんだったらまかせる、視野に入ってないのかなと思ったから。
○住民サービス課長（北川正敏君）　先程、千葉議長からありました指定管理の受ける時期だとかも、今、検討してまして、目標値としては12月１月には指定管理受けるようなかたちを取るようなスケジュールで動いてますけれども、議論する過程でまだまだ不十分だとなると、その指定管理の時期を若干後ろのほうに延ばすようなスケジュールも考えていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○委員長（安藤辰行君）　ほかにありませんか。ないようですのでこれで終わりたいと思います。お昼ですので休憩します。

【地域振興課・住民サービス課職員退室】

休憩
再開

【産業課・サーモン推進室・水産課職員入室】

○委員長（安藤辰行君）　それでは会議を再開いたします。報告事項にあります２番目、令和４年度熊石地域コンブ養殖試験結果について産業課、報告お願いいたします
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　それでは令和４年度の熊石地域コンブ養殖試験の結果についてご報告いたします。この取り組みにつきましてはゼロカーボンシティ八雲の取り組みの一

環といたしまして、海洋生態系による炭素貯留、いわゆるブルーカーボン、こちらの取り組みを推進するということで、漁業者によりますホソメコンブの養殖、で、その養殖に使います種苗糸の生産試験というかたちで、種苗糸の生産並びに生産した種苗種がきちんとものになるのかというようなことを確認するまでの試験でございます。この取り組みにつきましては昨年の、こちら資料にございますとおり、それぞれ取り組みを進めまして、その経過につきまして、このたびまとまりましたのでご報告させていただきます。

まず試験工程と成果でございますが、まず一つ目の種苗糸の生産試験につきましては、これは熊石漁港にございます水産試験研究施設のほうで行いまして７月から採苗枠の準備ですとか使用する資材の殺菌等ですとか始めまして、10 月に入りましてから、この種苗糸を培養する培養液、あるいは滅菌海水の作成、それと種苗生産用の棚ですとか照明資材、そういったものの準備から始まりまして、25 日には鳴神地区で母藻となるホソメコンブの採取、翌日には遊走子の採苗を行いまして 27 日から種苗糸、糸に遊走子を付着させる作業を順次行いまして12月７日には300ｍの遊走子が付着した種苗糸が完成したところでございます。実際にこれがものになるのかということで海に入れる訳ですが、こちらにつきましては相沼泊川磯廻部会さんのご協力をいただきながら相沼漁港、泊川漁港それぞれにコンブの養殖の幹綱等の準備ということで、11 月からそれぞれ準備いたしまして 12 月９日に相沼漁港、幹綱が 200ｍ、そちらに●●、または種苗種を差し込むというような作業を行いまして、翌日は泊川漁港に同じように作業を行ったところでございます。

年が明けまして５月 17 日にこれらの採苗したものの結果について檜山南部水産普及所さんにご協力を得ながら調査をしたところでございます。一応、採苗した種苗糸につきましては、すべての株で発芽が確認されてございます。ですが泊川漁港につきましては、この種苗糸 300 株に付けまして、１株平均が 2.56 ㎏、全体といたしましては 768 ㎏、相沼漁港につきましては 525 株で１株平均 4.16 ㎏、全体の重量としましては 2,186 ㎏ということで、それぞれ両漁港、合計いたしまして 2,952 ㎏というような結果でございます。これ、単純にＣｏ２の固定量で計算いたしますと、こちらに記載のとおり 0.974ｔという結果でございました。この試験の測定の状況につきましては、次ページに檜山水産技術普及所さんがまとめた資料がございます。こういったかたちで中段に写真もございますが、種苗糸を制作しましてまた養殖施設、こういった方式のかたちで追加しまして相沼漁港、泊川漁港にそれぞれ吊り下げたという状況でございます。３ページ目のほうには実際に成長したコンブの状況ですとかそれらの測定の状況についても写真のほう載せてございますのでご確認していただければと思います。

一応こういったかたちで当初予定しておりました一株当たり 1.7 ㎏程度取れるのではないかというような予想でありました。これは檜山水産普及所さんの地区でホソメコンブの試験、測定結果を基に予測を立てたんですけれども相沼漁港についてはそれに近い数字が得られたと。ただ泊川漁港につきましては相沼漁港の 60％程度の重量しか得られなかったということでございまして、これにつきましては予測の範囲内ではあるんですけれども、港内の水深の問題、あと、春先に結構波の高い日が続きまして、泊川漁港結構ふれこみっていいますか、港口から中に入ってくる波が結構強いということで相沼漁港と比較しまして静穏性が若干低いのかなと、そういったことが影響してるのではないかと、そのように思って

るところでございますが、いずれにしてもこの種苗糸、確実に完全に100%発芽することができましたので、初年度といたしましては、まずまずの成果だったのかなと、そのように思ってございます。一応この生産したコンブにつきましては、相沼泊川磯廻部会のウニの中間育成やっておりまして、もうすでにそちらのほうの餌に、今、使用しているというかたちでございます。こちらの試験結果についての報告は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（安藤辰行君）　今、報告を受けまして、何かこれに質問はありませんか。

○委員（三澤公雄君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　三澤さん

○委員（三澤公雄君）　やっぱりこの表見て泊川と相沼の成育の差というのが一番目を引いて、後段にその説明を受けましたけども、著しい差がある以上に、ひやま漁協の平均でしたっけ 4.7 って今。それにも両方が届かなかったっていうことのほうが意外なイメージなんです。水深の問題といったら、要するに深くなると太陽光線から距離があるので光合成ができないとかというイメージなのかなと思ったんですけど、海の栄養の問題だとかもあるのか、何かその辺をもうちょっとはっきりさせないと、この後この養殖ってコンブ採取を目的とした養殖でしたっけ。それとも今の実験の結果みたいに餌としての収量確保が目的でしたっけ。

○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。

○委員長（安藤辰行君）　産業課長。

○産業課長（吉田一久君）　この試験の目的につきましては大きく分けて二つございます。一つはブルーカーボンの取り組みを推進したいというようなことで、やはりコンブ養殖に入れております酸素固定とかを目的とするということと、あと今の水産試験研究施設の中におきまして、今後の種苗糸の生産の可能性、これは現在、ホソメコンブで行ってございますけれども、将来的には真コンブですとか、海藻類の種苗糸の生産ということも将来検討できないかということを視野に入れながらこれを進めてるところです。

　ただ、種苗糸だけ作っても、最終的にその種苗糸のものになるのかどうなのかというのは、実際育ててみなければならないので、そこにつきましては今の磯廻部会さん、ウニの養殖もしてございますので、最終的に出来上がったものを餌にも使えるというようなことですから、お互いメリットもあることなので協力していただきながら、この実験につきましては進めていったというところでございます。

○委員（三澤公雄君）　委員長。

○委員長（安藤辰行君）　三澤さん。

○委員（三澤公雄君）　そうそう思い出した、種苗糸。要するに野菜でいったら苗づくりで、それを販売していこうっていうのが視野に入ってる。それでいけば今年は一年目なんだろうけど、この結果はほかに営業かけるうえで、あまりいい結果ではなかったという受け止め方をするんです。そして、このあと、この種苗糸の生産の改良だとかっていう方向に行くのかなと思うけど、こうしたら次は良くなるのかなっていう目途は立っているんでしょうか。それとも今の僕の質問が目的がずれてるんだったら、それも訂正してください。

○産業課長（安藤辰行君）　委員長、産業課長

○委員長（安藤辰行君）　産業課長
○産業課長（吉田一久君）　要はデータの見方かと思うんですけど、確かに１本一株当たりの重量については普及指導所さんが調査したのは確か江差地区での試験の成果だったと思います。そういった環境のずれによって多少の誤差はあるのかなと思いつつも、作った種苗糸については間違いなく発芽することができた。またこれが環境によって一律その成果になるとは思えないんですけど、それなりのものになったということは、特に相沼漁港につきましては、我々そのような受け止め方をしておりまして、種苗糸生産にあたっては技術の習得ということもございまして、水産研究施設がそもそも種苗糸生産に適した施設ではない中で、ここまでなったのは大きな成果なのかなと思ってございます。
　ただ、泊川支部につきましては相沼漁港の半分程度の成果でしかなかったというのはやはり環境によるところが大きいのかなと思ってまして、特に、ふれこみによる波の流入、あとは携わった漁師さんの話によりますと４月は結構時化が多くて港内も相当長い時間濁ってたということで、やはりそういったことでは光合成の関係もあったのかなということで分析はしてございますけど、いずれにしても初年度としましては十分いい成果であったのかなということで我々は感じているところでございます。
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　このあとサーモンもそうなんですけど港内の試験という部分での問題点というのも当然あるんだろうなというふうに思うんですが、この熊石の沿岸地域、要するに海がですね、このような養殖だとかに適した場所はどこもないの。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　関口委員ご指摘のとおり、やはり冬場は相当、季節風による波が高い状況がありまして、静穏域が少ないというのが確かにございます。なので港外で幹綱を張ってコンブ養殖をする場所はあまり適地としては多くない。で、実際この試験にあたって地元の漁師さんと相談して場所を選んだんですけれども、確かに相沼漁港の沖、離れたところに●●あるので、その内側だとかという案もあったんですが、いずれにしろ何らかの波が上がった時に流される。流出してしまったら、せっかくやったものもダメになるので、まずこれについては港内で確実に成長できるかどうか見極めたいということで港内で始めたところです。実際にそれ以外は規模を拡大するとなると、外に出したいというものもあるんですけど、そういった場合は、このような簡易的な施設ではきっとできないのかなと思ってましたので、まずコンブそのものが増産するというのが目的ではないので、とりあえずやれる範囲ということで港内で進めようかなということで考えておりますのでよろしくお願いします。
○委員（関口正博君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　東野の漁師さんなんだけど、真コンブなんだろうけど一度、試験養殖やってみたんですけどね。そしたらホッケに全部食べられちゃった。小さいときにね。それで全然ダメだったっていうのもあるんですよね。魚が食べちゃう。当然、そういうような

事例もあるので。これ何年計画。試験は５年間。とにかくいろんな事情が出てくると思いますので、根気強くやっていくしかないんですね。揚げたコンブを餌に使えるっていうのもサイクルとしてはすごくわかりやすい部分もありますので、きくらげいいですから、こっちのほう一生懸命やって。
○委員（倉地清子君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　倉地さん
○委員（倉地清子君）　目的のことを今日初めて聞いたので、ブルーカーボン推進ということで、気になったというか、もしかしたら先程説明してくれたかもしれないんですけど、Ｃｏ２固定量。この質重量×0.2×1.5×0.3×12 分の 44 てことですか。これで 0.974ｔていうので報告ありましたけど、これ本来の目的というか、そもそもどのぐらいの目的を想定してやってるのかというのを教えてもらえたらと思います。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　こちらの事業、当初取り組む前に昨年の５月に常任委員会のほうにご報告させていただいたんですけど、その際、相沼、泊川両漁港で養殖用のロープの幹綱が 350m、これ相沼 200m、泊川 150mということで当初 25ｃｍおきに種苗糸を挟み込んで 100mあたり 400 株ということを想定してたんですけども、実際、漁業者さんは別の取り組みしまして、100mあたり 400 株を確保できなかったんです。350mの 400 株となると大体 1,400 本差し込む必要があったんですけど、今回の実際の試験では 825 本の種苗糸を差し込んだということで、そういった部分で当初から見ると実際差し込む量が少なかったというのもあるんですが、この試験、当初の計画ではＣｏ２の固定量というのは 2.17ｔ見込んでおりました。それは先程から話題に出ておりました檜山水産普及所さんが江差でやった養殖試験の中で１株だいたい 4.7㎏、で、×100mあたり 400 株ですから 1400 株、それをやって質重量を出しまして、これに各係数あるんですけど、計算の方式が一律これが正しいということではなくて、電力中央研究所さんていうところで出した、ある一つの考え方として、こういう計算方法もありますよということで出したトン数なんですけど、一応こういうことで、その程度なればいいなということで見込んでやったんですけれども、最終的には差し込んだ株も少なかったということで若干及ばなかったという成果になったというところでございます。
○委員（倉地清子君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　倉地さん
○委員（倉地清子君）　聞くことがどうなのかわからないですけど、×0.2×1.5 というのは何の数字なのか
（何か言う声あり）
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　コンブの種類によって質重量を乾燥重量にした場合だとかの係数が 0.2 だったり、海藻の種類によってそれにあるポテンシャルのＣｏ２を積算する時のいろんな係数があるんですよ。単純にホソメだと０.なんぼだったり、それにかけて何十分

のなんぼでやると、単純にこのぐらいのＣｏ２の固定量が出ますというような公式に当てはめただけで、ちょっと僕も詳しい係数までは、すみません。
○委員長（安藤辰行君）　よろしいですか。
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　ちょっとこれ離れますけど、先日ですね、新聞報道で洋上水力発電、乙部でしたっけ、江差でしたっけ、住民説明会やった時に、議会の一般質問か。今、磯廻部会さんとかが積極的にサーモンのほうなんだろうけど協力していただいてるのかな。地元の漁師さんたちが。水力発電の調査船、の部分でどの程度の漁業者に対するていうのが一般質問で出たようで、年間結構な、いい額なんですよね、前から噂には聞いてましたけども、今こういういろいろな事業で熊石の●●たちに協力いただいてる中でね。この水力発電が本格的に稼働してきたときに、そんなのやってられねえよってことにならないのかなっていう。その心配をその記事を読んだときに。その辺の見込みっていうものは聞いてるんだろうか。揚力発電の調査船って結構いいお金もらえるになっているんですよね。それがどの程度の頻度でどうなとかというのはわからないんだけど。どうでしょう。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　その辺については将来、洋上風力発電事業、要は工事期間中に要請がどの程度あるのかだとか、あるいは稼働してからメンテナンスのための要請がどの程度あるのかとか私も詳しくはわからないんですけども、現在、洋上風力発電事業を推進するにあたって、いろんな業者さん、たとえば電源開発さんですとか東京電力さんですとか、そういったところで独自に海域を調査しておりまして、それについてはたとえば熊石沖であれば、熊石の業者さんが優先するだとか、せたな沖であればせたなの漁師さんが優先、江差沖であれば江差、漁協さんの理事会の中で地区ごとに決めあいしてやってるようです。
　それはそれなりに調査の内容にもよるんでしょうけども、たとえば調査期間中５回だとか 10 回だとかいうかたちで出てるようです。また、併せてそのほかにも、これからＪＯＧＭＥＣさんの調査ですとか、あと海底ケーブルの調査だとかいろいろありまして、そういった部分では漁協さんのほうでも何かしら要請に必要なものは関わってると思います。今そういった部分で、たとえば本業に支障があるということは聞いてませんので、今の状況からして、それらが本格的になったから漁業を辞めるということはないのかなと思ってます。ただ、将来的にどうなるのかっていうのは、たとえばそこの漁業の形態にもよるんでしょうけれども主力となるものが、たとえばなくなってきたときに、そちらに移るという人はもしかしたらいるかもわかんないですけど今段階ではその辺は見えてないというのが正直なところえす。
○委員長（安藤辰行君）　ほかに、ありませんか。なければこれで終わりたいと思います。それでは、３つ目の海面養殖試験水揚げ結果についてサーモン推進室お願いいたします。
○サーモン推進室次長（多田玲央奈君）　委員長、サーモン推進室次長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室次長。

○サーモン推進室次長（多田玲央奈君）　それではサーモン推進室から２点報告がありますが、一括して報告させていただきます。

まず、（１）海面養殖試験水揚げ結果について報告させていただきます。今回水揚げした二海サーモンにつきましては、令和４年 11 月 15 日から 19 日にかけて熊石漁港の生簀に収容したもので、収容した数は１万 1,540 尾、平均魚体重 730ｇでございました。その後６ヶ月ほど養殖したサーモンを５月 24 日から 26 日の３日間で水揚げしたところ、水揚数は 7,266 尾、重量で 20,652.5kg、平均魚体重 2.84kg、生残率 62.96％という結果となってございます。なお、事業の収支につきましては、水揚げが終わったばかりのため、まだサーモン養殖部会のほうで取りまとめが終わっておりませんので、収支が出ましたら報告させていただきたいと考えてございます。

続いて（２）熊石サーモン種苗生産施設の稚魚売却についてです。昨年 12 月 10 日に種苗生産施設に収容いたしました約 10 万粒の発眼卵につきまして、現在順調に成育しており、５月 10 日時点で平均魚体重 27ｇ、生残数約９万 6,000 尾という状況となってございます。

ロットの関係で 10 万粒を購入しましたが、この尾数を飼育し続けることは酸素不足が見込まれるため、現状では難しく、当初の予定では成育状況に応じて成育の悪い個体を間引くなどの対応を想定しておりました。この９万 6,000 尾のうちの６万 6,000 尾について日本サーモンファーム(株)に買い取りを打診したところ、１尾 35 円、税込の総額では 254 万 1,000 円で売却することとなりましたので報告いたします。なお、この稚魚売買に係る相手方との協議の中で、日本サーモンファーム(株)から、同社の負担において酸素供給機材を調達し、酸素供給を行い、熊石サーモン種苗生産施設において飼育試験を継続したいとの申し入れがあり、これを実施することとしております。

これにより、熊石サーモン種苗生産施設において町の稚魚３万尾と日本サーモンファーム(株)の稚魚６万 6,000 尾を飼育することとなりましたので、併せて報告させていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（安藤辰行君）　今報告を受けまして、何か質問ありませんか。

○委員（倉地清子君）　委員長。

○委員長（安藤辰行君）　倉地さん。

○委員（倉地清子君）　すいません、質問させていただきます。１尾 35 円で売却されたものは結局、今現在いるわけですよね。日本ファームさんから酸素の機材を調達したことで今預かってるかたちなんでしょうけども、餌代とか人件費だったり、その細かなことってどういうふうに決まってるんですか

○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。

○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。

○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今回、熊石のサーモン種苗施設で、町の分と日本サーモンファームに売却した分、そこ昨年から初めて種苗を入れて育て始めて、そこでどれぐら

い育てられるのかと、当初３万ぐらいが何もしなければ限界といわれていました。で、そこでどれぐらい育てられるのかということを試験するということで今回実施したものですが、今回１尾あたり 35 円ということですが、考え方といたしましては種卵、卵ですね。卵につきましては昨年 12 月に入っております。卵が入ってからこの５月 10 日までの間、売却する時までの間にかかったコストとしまして、まず種卵代が大体 226 万円。それから餌代が 89 万円。それからワクチン代というか必ず必要な部分なんですが、これが 16 万。合わせまして大体 331 万ぐらいになります。

この 331 万を今回概ね９万 6,000 尾残ってまして、３万尾が町の分、日本サーモンファームに売却した分が６万 6,000 尾で、向こうとの協議で７：３にしましょうということで、今かかった 331 万の７割見合いとなる 254 万ほどを今回の売却代金としてきました。で、確かに人件費とかですね、電気代とかかかるんですが、その部分については 10 万買っていた時であろうが、分けた時であろうが、同じ程度かかるものですから、そこの部分については見込まないでやります。これから先についても機材とかを全て日本サーモンファームの負担でやっていただくという試験でもありますので、そこの部分も考慮しまして今回はそういったかたちで売却価格を決定しました。以上でございます。

○委員（大久保建一君）　委員長。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。

○委員（大久保建一君）　今回のは特別で、売却価格っていうのは、今後の売却価格の参考にはならないという考えでいいですか。この 35 円ていうのは。

○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。

○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。

○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今回、試験ということと、機材は向こうで供給していただくということで、今回そういう計算をしたということで、これから今年の 11 月や 12 月にまた種卵を入れることが想定されますが、その時の値段をみながらになりますけれども、おそらくですね、今まで 10 万粒ということですが、交渉していて、もう少し少ない、必要程度の種卵を購入しようというふうに考えていますので、今委員からご指摘あったように今回のが当たり前の価格とはならないと考えております。

○委員（大久保建一君）　委員長。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。

○委員（大久保建一君）　なんか町長の話でいけば、稚魚は稚魚で売れるしみたいな考えしてたと思うんですよ。いくらぐらいを想定してるんですか

○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。

○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。

○サーモン推進室長（田村敏哉君）　サイズによってですね、値段が違ってくるものですから。で、稚魚確かに売れないわけではないんですが、今、稚魚のうちからどんどん売っていくことはあまり想定していなくてですね、基本的には一定のサイズになって、海に入れる時に売却するということを想定しております。

（何か言う声あり）

○委員（大久保建一君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん
○委員（大久保建一君）　それと、ちょっと変わりますけど今回、生存率 62.96 って多分、熊石の海面でいって今までよりずっと悪い感じですよね。その原因とこれからの対策、どう考えてるのか教えてください。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今、委員からお話あったとおり私共といたしましても想定外といいますか、これまで３年間熊石でサーモンの管理、養殖の生残率はおおむね 90％前後で推移してきました。確かに尾数とかも違うので単純には比較できない部分ありますけども 90％前後の数字で高い確率になってました。ただ今回、先程報告したとおり 62.9％、約 63％程度に留まったということになっております。

今回初めてですね、昨年 11 月に熊石の種苗生産施設で育成したサーモン幼魚を海の中に入れたと。これまでは道外から持ってきたものを入れてたんですが、そうやって初めてやったものですから、なおさらのこと、なぜこういったことになったのかというのはあるんですが、実をいうと生簀に入れた当初からですね、なかなか、生残率が下がっていくというようなかたちになっていまして、道総研のさけます内水面水産試験場に依頼して魚体を診断してもらったんですね。その結果、脂肪が若干多いものの、それ以外に異常は認められないというような結果で、その後も一時期、餌を止めたりとか、いろんなことを試してみたんですけれども、実は生残率の低下の明確な原因というのはいまだに判明してないというのが現状でございます。

今回の海面でのサーモン養殖の過程を振り返って、原因究明には至ってないんですが、想定されそうなこととしては一つ、熊石のサーモン種苗生産施設で育成した幼魚は 25ｇぐらいから入れたんですね。種苗生産施設に。卵からじゃなくて。それは青森県から長距離輸送で持ってきたので、もしかしたら輸送の時にダメージを受けた可能性があるのではないかということと、あるいは昨年８月に種苗生産施設も被害を受けましたが、大雨で川水がすごく濁って、その水が種苗生産施設のサーモン幼魚飼ってるところに入ったというところで、その際かなり池が濁ったりした。それから魚もアップアップしたような状況だったものですから、そういった育成中の大雨によるものでサーモン幼魚はなんらかのダメージを受けた可能性。海面養殖に移行する際に海水に馴らすために毎日、馴致という作業を 12 時間程度やるんですけれども、その馴致において、前と同じようにやってたんですけれども、なんらかのダメージがあったのか。あるいは今回、生簀を１基から、20ｍの生簀を２基に増やしてます。そういった中でさらに養殖尾数も 4,000 尾ぐらいから 1 万 1,500 尾ぐらいまで増やしてると、そういったことで、なんらかの影響を受けた可能性もあるのではないかというようなことも、いろいろ検討模索しながらいるんですが、今後、同じ熊石サーモン種苗施設からのサーモン種苗で 11 月内に海面養殖をしていくことになるんですけれども、今後さらに模索と究明をしながら現段階でわかってはないんですけれども、なんらか対策取れるようなことをちょっとやって、ただ、熊石のサーモン種苗生産施設から熊石の海面に入れた残りの部分については売却してまして、この行き先が岩内町のほうで、日本サーモンファームがついてですね、成育してるんです。岩内港のところで。その水揚げが６月の下旬、６月 19

日の週に４日間ぐらいかけてやるというので、同じ種苗で、海面は違いますけども、そこで飼ってみて、どれぐらいの生残率になるかというのを踏まえてですね、生残率低下の原因について引き続き探求をして、今後のサーモン養殖事業がいい方向に向かうように努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。
○委員（大久保建一君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん
○委員（大久保建一君）　生残率は高ければ高いほうがいいと思うんだけれど、その採算に乗せていくために考えている目標生残率ってどれぐらいでしたか。
○産業課長（吉田一久君）　委員長。産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　これまでの試験結果、ずっと９割。９割残ってそのうちの 97～98％は出荷、今あるということですので、悪くても 80％以上は確保しなければならないかなと考えていたところです。
○委員（大久保建一君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。
○委員（大久保建一君）　いらない心配だとは思うんですけど、前の東野漁港みたく人的な要因でということはないですよね。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　こちらの養殖の管理に関わっております部会さんですが、我々の目で見る限り、まずそういったことはないと思います。実際に生簀がある場所の畜養岸壁の地先にあるんですね。畜養岸壁には鉄のゲートがあって、必ず施錠してますので、そこに接近するためには船で行かなきゃならない。なおかつ熊石漁港の中にある船ですので誰かが動けば絶対誰かの目に映るので、まずそういったことはないのかな。あと、これまでずっと部会さんの作業については、いろいろな場面で見てたりしてますけども、養殖部会さんの管理が悪かったというのはまずないんだろうなとは、僕たちは感じております。
　ですので、それ以外の要因があって、こういうふうな結果になったのかなと、なのでそれは先程室長のほうからもご説明しましたとおり、また多少これからまたいろいろな部分可能性を詰んでいきながら、たとえば一つずつ対処しながら原因究明に向けていきたいなと。ちょっとまだ若干時間が必要だとご理解いただきたいと思います。
○委員（三澤公雄君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　三澤さん。
○委員（三澤公雄君）　本当に細かいこと。新しい熊石産の稚魚だから真水から海水に慣らすときもね 12 時間で慣らすって時の、答弁聞きながら当時の質疑思い出したんだけど、あの時も今までこれだったからっていうことで 12 時間を選んだ。でも今度はかなりそういったところまで遡ってある程度サンプル分けしていけないというか熊石のベストを見つけるためには。やっぱり遠回りになるかもしれないけど、急がば回れで、そういう研究をしてかないと本当に熊石産であればこの作り方がいい、ベストだというのを見つけないと、この成績ならびっくりですよね。わかりました。

○委員（横田喜世志君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　横田さん。
○委員（横田喜世志君）　（２）のことで。日本サーモンファームさんに稚魚を売却して、それを同施設で飼育すると。この部分に関しての実験費なり施設使用料なりというのは考えてるんですか。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　日本サーモンファームの６万６千も一緒に飼う部分についてですが、今回試験ということで機材等含めて全て日本サーモンファームのほうで用意していただくということも踏まえて、人件費等については、こちらの負担というかたちで考えております。
○委員（横田喜世志君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　横田さん。
○委員（横田喜世志君）　今後にも繋がってくると思うんです。本来であれば３万尾なりの飼養しか考えられないというような施設で、９万を超えるものを飼おうということでいくと、たとえばそういう機材を提供されて、これがたとえば成功すれば、成功すればというか現実３万しか飼えないものが 10 万に近いような数を飼えるとなるとね。今後もそれを継続できるという判断になりますよね。その時にこのまま、たとえば機材を提供された部分もあるのでずっと続けるという話になりませんよね。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今、委員のお話にあったように、今回試験でやってみて、その結果を踏まえてにはなりますが、これまで日本サーモンファーム、その親会社、オカムラ食品工業がこれまでサーモン養殖にあたって技術的なものも含めて、技術的なものノウハウ的なものいただきながら一緒にやってきたっていう経緯があります。
　将来を見据えた中で、今あそこで当初何も機材を入れなければ３万尾で今回、機材等入れて 10 万近くまで育てられるのかどうか、で、前の委員会とかでもご説明しておりますけれども、町としては将来的にあそこの水利権を得ながら増設をしていくという。ただそれをやっていくまでにはやっぱり時間がかかるので。それまでこの 10 万尾近くまで育てられるのであれば、そこを増やしてサーモン幼魚を供給していくような体制を整えていきたいという考えです。
○委員（横田喜世志君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　横田さん。
○委員（横田喜世志君）　その前に、たとえば今回は 10 万粒の卵買ったけど、次から必要な量しか買わないっていう話はどうなんです。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　確かに当初、10 万粒が一単位だってので 10 万粒買いました。今回試験結果を踏まえて、もし日本サーモンファームが協力を引き続き得ながら 10

万尾近くまで育てるのであれば、その卵の数を検討して、どういうふうに尾数を育てていくかというのを更に検討して報告をしていくというかたちになると思います。
○委員（横田喜世志君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　横田さん。
○委員（横田喜世志君）　最初から３万なんぼしか飼えないとこに 10 万粒の卵入れてどうなんだろうって思ってた部分があって、その 10 万粒ってのは単位だからっていう説明を受けてきてね、今必要な分の卵でなんとかって話をされる。要は、日本サーモンファームさんなりオカムラさんなりが仕入れたものを分けてもらっているという話ですよね、卵を。その中で調整してほしいっていう話ですよね。それができるんであれば最初から 10 万粒買わなくて良かったんじゃないですか。そういう話になりませんか。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　10 万粒買う時の単位は、10 万粒ということで話としてされたものですから。確かに日本サーモンファームから卵は仕入れてますけど、その時の契約としては 10 万粒ということで、その後、今回この試験をやる前にですね、10 万粒はずっと買い続けられないんでという話をして、じゃぁ５万粒なり減らして行こうかという話になりますが、その後に今回の試験の話が出たものですから、順序としてはそういう順序のものですから、状況に応じて対応させていただいてるというのが現状でございます。
○委員（三澤公雄君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　三澤さん。
○委員（三澤公雄君）　そういった購入の仕方ができるというのも変な話、この実験の結果わかったことだっていう受け止め方がいいのかな。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　先程ちょっとお話したとおりですね、確かにすごい計画どおりしっかりやれればこういうことにはならないっていうことなんですが、海面は４年前から始めてますけど、サーモン種苗につきましては昨年４月から初めてやり始めて、サーモン養殖自体、種苗生産もそうですが、試行錯誤しながらやらせていただいてるというかたちになってます。
　説明が足りなかった部分を補足させていただきますが、今回 10 万尾程度、熊石のサーモン種苗施設で育成するのにあたってですね、日本サーモンファームといろいろ協議した中でですね、青森県の日本サーモンファームの中間養殖場の施設のひとつ、深浦町というところにあるところで、施設は当然違うんですけども、同じ程度の施設で同じように酸素の機材だとかそういったものを入れて 10 万粒近くを育てることができているということを話として、あとから出てきた話ですけれども、それを聞いた中で、せっかくその 10 万粒近くいるならば、それをうまく育てていく試験をやってみようかという話になって、今回、試験としてやってみるという経緯でございます。
○委員（関口正博君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。

○委員（関口正博君）　これデータ取るのは本当大変だなと思うんですけれども、こういうこともある、こういうことを乗り越えていかないといけないということなんだと思います。この中でね、名前忘れちゃった、南北海道サーモン、自治体の協力会みたいな枠組みが、コロナでちょっと集まりも出来なかったのかもしれませんがこれは非常に有効な枠組みだし、と思ってた記憶があるんです。ただ、コロナがあって集まれなかったという部分もあるんでしょうが、最近になって新聞報道でもありますけど、奥尻においてもトラウトサーモンが養殖始まった。函館のほうでもキングサーモンばかりじゃない、トラウトサーモンでも一年目の水揚げが始まった。あちこちで独自の取り組みっていうのが始まってしまっている。この、南北海道サーモン、名前忘れましたがその枠組みっていうのはまだ生きてるの。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今、委員ご指摘のとおりですね、南北海道のサーモン協議会というのを立ち上げたんですけど、その後各地でそれぞれ個別の具合、進行状況に応じて取り組みを始めてる状況で、その後に函館市が事務局になりましてですね、渡島・檜山管内の町村の養殖だとかの部分での協議会ができて、そういったものも踏まえながら、コロナでできなかったというのもあるんですが、そういった、ただ南北海道で繋がった縁を使いながら、今回の熊石のサーモン種苗を販売するなりなんなりっていうルートも検討していけるようなかたちになってますので、そういったものに含めて今後に活かしていくことを考えています。
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん
○委員（関口正博君）　まだ夢半ばという感じでね、量で行くのか、ご当地サーモンで留めるのかという決断をどこかでしなきゃいけない。ただ状況的には日本全国、サーモンあふれかえって来てるような感じになってるので、この決断っていうのは、やはり室長はじめ町長もちろんなんだけど、していかなきゃならない。でもやっぱり仲間は一つでも多いほうが良くて種苗のことを考えてもそうなんだけど、重大な決断をどこかでしなければならないためには様々な情報がなければならないし、同じような取り組みをやっている自治体との連携というのも、情報入れながらというのもすごく重要になってくると思うので、どうか周りと仲良くっていってもなかなか難しいのかな、こういうのは。連携しながらやっていただきたいなと、これはオカムラさんばかりではなくて海洋状況の似ているこの辺の海域の方々、自治体の方々と情報は共有できてたほうがいいと思うので、ぜひ大事にしていただきたいなと思います。
○委員外議員（黒島竹満君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　黒島さん。
○委員外議員（黒島竹満君）　ちょっと聞きたいんですけども。生残率の関係ですけども、これ最終的な水揚げしてからの生残率なのか、毎日餌をやって管理してるわけでしょ。その時に死んでる幼魚だとか魚というのは毎日わかるわけだよな。そうすると毎日の生残率わかるわけだよね。それ、ちゃんと付けてるの。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。

○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　飼育管理については毎日、日誌のほう付けてもらってございます。その時の水温ですとか、あるいは朝晩の給餌の量、もちろん死亡漁として取り上げた量も、すべて生簀ごとに確認してございます。ただ、生簀が大変大きくなってございまして、今年、昨年もそうなんですが、春先になって昆布が大量に発生しまして、中々上からタモですくうというのも難しくて、定期的にダイバーも入ってもらって取っているんですけれども、稀に取り切れないとか、漏れもありまして、最終生残率は、当初入れた数字はわかってますので、最後、水揚げして揚げた数の総数で割ってこれを出します。日々、管理の上では日誌付けていますので、そんなに狂いはないということではなっています。
○委員外議員（黒島竹満君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　黒島さん
○委員外議員（黒島竹満君）　そしたらその途中で生残率が下がってきてるのわかるわけだよね。そしたさ、その中間中間でどうしてそういうことになってるのかぐらいは考えていかなきゃいけない話だ。その辺はどういうふうになってるの。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　これまで試験のほう続けてきまして、11 月あるいは 12 月に海水馴致をして生簀に投入した直後は、魚も長距離輸送をしてきたということでありますし餌止めなんかしながら、また給餌をするにあたっては水でふやかして、要は赤ちゃんの離乳食みたいな感じにして与えて行って様子を見るんですけれども、生簀に投入した当初というのは相当数落ちる状況になります。それが少し続いて大体 12 月１月ぐらいになると死亡するというのは落ち着くんですね。ところが今年については落ち着きがなくずっとだらだらして一程度死んでいった。どこで止まるんだろうて思ってたんですけど、止まらずに来てしまったということで、その段階から今、室長のほうから話した部分で想定される部分では何点かあるよねっていうことで内部では話しておりました。
　ただし、それはあくまで想定できる部分なので、一応対策としては先程言った水産試験場さんに検体として死亡魚を送って調査してもらって、一番先に思ったのはウイルスあるいは寄生虫、あるいはそのほかの何か特有な疾病があるのかということを調べてもらったんですけれども、それがなかったということなので、あとは先程申しましたとおり、考えられるのは、はっきりしてないけど小さいときに長距離輸送をかけたのが原因なのか、はたまた大雨があって泥水に長いこといたのが原因なのか、いろいろな要素があるけれども、すぐ追究できないんだろうなという状況で、今後、５サイクル目の実施にあたっては想定される部分にこういった対処って、ある程度やりながら原因を特定できればなというふうに考えてるところでございますのでお願いします。
○委員外議員（黒島竹満君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　黒島さん。
○委員外議員（黒島竹満君）　大体説明はわかるんですけれども、ただ、やっぱり研究機関、ある程度、原因は突き止めないと。これから産業としてやるっていうのであれば、そういう部分は大きい課題になると思うんですよね。だからその辺はしっかり調べてやってったほ

うがいいんじゃないかなと。ただ毎日死んだやつをそのままにしておいたら、それからの影響もあるんじゃないかなと思いますので、その辺もしっかりと考えてやっていったほうがいいと思いますけども。以上、終わります
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　ちょっと、ごめんなさいね、今の話を聞いて思ったんだけども、この稚魚の時の状態ってのは、ホタテなんかもそうだけど非常に重要だっていうのは、それが続くかどうかわからないけども。北大水産学部試験場ですか、あそこは水温を一定にできる。海上でやる場合は当然、海水温の関係があるから、５月６月に揚げなきゃならない。だから１サイクルですよと。北大水産学部の水槽の中でやれば、熊石で幼魚取ったものを同じような状態にして試験養殖することはできませんか。それによって幼魚の状態が駄目で死んでるのかっていう特定に繋がるヒントっていうのは、もしかしたら取れる可能性あるんじゃないかと思うんだけど。だって海の海水引っ張ったり海洋深層水引っ張ったり、いろんなことできる訳ですもんね。そういう協力ってお願いできないんでしょうか。
○産業課長（吉田一久君）　委員長、産業課長。
○委員長（安藤辰行君）　産業課長。
○産業課長（吉田一久君）　今の研究施設のほうで水槽ありますので、当初２ヶ年連続して、海は５月６月で揚げますけど、ずっと長期飼育出来ないかってことで２ヶ年継続してやってきました。そういった中で得られた知見というのは、長いこと海に入れると死んでしまうんだなっていうのが実はわかったんです。８月ぐらいになるとバタバタ死んでくる。その原因というのが当初つかめなくて、北大水産学部さんの協力を得ながら個体の調査なんかもしたんですが、結局原因はよくわからないと。それはもしかしたら日射量だとかそういったことでホルモンバランスだとかが狂ってるのかもしれないですとか、あるいは産卵のために何らかの生理的な異常が起きてるのか、その辺は詳しく調べることは出来なかったんですけれども、なぜ長いこと飼えないのかというのは、最終的にわからなかったんですよね。
　今回この海でのものがどうなのか、この次での部分が陸上でも一部飼ってみるっていうのは確かにそれは一つ手があるのかもしれません。なのでその辺については北大さんのほうと相談しながら、今、実際あそこではイトウを飼ってるんですよね。このイトウも将来的には海面養殖の魚種のひとつにならないかということで。イトウも普通のイトウではない。偽オスにして、この次の親にするって部分でやっているので。一緒に飼えるかどうかは相談してみないとわからないんですけど。関口委員おっしゃるとおり比較対象というのは何かの要因をつぶすうえで必要なものであれば、それについても北大さんとも相談しながら検討してみたいと思います。
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　本当に基本的期間をもってあたるとすればという思いを訴えてなんとか協力いただけたらなと思います。ダルスとかきくらげやらなくていいので。
○委員外議員（佐藤智子君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　佐藤さん。

○委員外議員（佐藤智子君）　呑み込みが悪くてすみません、ほかの人わかってることだと思うんですけど、わからないのでお聞きします。（２）の３つ目のポツのところで６万6,000尾について日本サーモンファームのほうに35円の総額で売ることになったってなってますけど、これは一区切りして、この尾数をの金額で買い取ってもらってるんですか。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今回あそこにいる６万6,000尾の部分につきましては日本サーモンファームに売却して代金をいただくことになっております。
○委員外議員（佐藤智子君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　佐藤さん。
○委員外議員（佐藤智子君）　５つ目のポツで、そういうお金をいただいたけれど、そのまま八雲で飼育することになったってことですか。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　先ほどお話ましたけども、あそこの今の現有の種苗生産施設で、当初、酸素だとかを入れないと３万尾ぐらいが適切な量だと考えていたんですが、今後あそこ増設はしていくんですけれども、やや時間がかかると。現行の施設で青森県の類似施設で、10 万近く、酸素だとかを入れてる施設があり、やれるんではないかということで今回試験的に、売却はしているんですがそこで飼ってみるというかたちで進めたいと考えています。
○委員外議員（佐藤智子君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　佐藤さん。
○委員外議員（佐藤智子君）　当初は27グラムのものを買ってもらったものだと思いますけど、これどのぐらいまで●●せて、その後はどうするつもりなんですか。海面養殖で場所を移すというかたちなんですか。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　試験でどのぐらい残るかわかりませんが、基本的には７：３いう比率になってますので、残った分を７：３で分けますけども、そこで今のところ600 から 700ｇくらいまで育てていって 11 月ぐらいに、熊石であれば熊石の海面養殖、八雲町分の残ったものについては周辺の町村の希望を取りながら売却を考えておりますし、日本サーモンファームの部分については、そこで育てたものを、去年売った分は岩内に売ってますし、当然、日本サーモンファームも管理養殖やってますので、そこに持って行くというかたちを予定しております。
○委員外議員（佐藤智子君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　佐藤さん。
○委員外議員（佐藤智子君）　そうすると幼魚になるまで、生きてるものは育てて、あとは海面養殖にするとか近隣の町村に売却するとかということで捌こうとしているということですね。

○委員長（安藤辰行君）　そのとおりです。よろしいですか。
○議長（千葉　隆君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　議長。
○議長（千葉　隆君）　酸素供給機材を調達したということなんですけども、調達ということは今後、来年もずっとそこのところに置いてくれるのか。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　今回、初めて試験でやって、日本サーモンファームからリースの部分もあれば、サーモンファームが買って持ってきてくれるものもあると思いますが、今年やった結果を踏まえてですが、もし今回、一定程度の成果があがるのであれば、そこをまた交渉しながら日本サーモンファームが使う分のサーモン幼魚もそこで育てて。売却しますけども一緒に育てていくということも考えられると思っています。
○議長（千葉　隆君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　議長。
○議長（千葉　隆君）　かなり前から、酸素入れないと成長悪いから、どこでも酸素入れてるんですよって言ってたよね。会社の名前もわかるけども。だから必須だと思うんだわ、酸素って。で、入れ替える時だって負荷かかるから、その時に酸素を入れて、ホースの中にでも酸素を供給しながらやってるから、そういう意味では必須の部分を今入れるということなんだけども。失敗してもね量だと思うんですよね。７万だったら今の容量でやれるという部分を含めて。ある程度それは年数かかりますよっていう認識でやるんだけども。
　そういうことを考えていけば、まず酸素をやってどの程度の、今の生簀の中で飼えるのかというのをある程度確立したり、技術提供とか、ほかの酸素提供している会社もそういう部分研究してると思うんで、どの程度やるのかとか。大きいタンクあって、そこがリースなのか下のほうの機材が買取りなのかとか、それのメーカー、下のほうのやつが日本産でなかったりとか、いろいろあるかもわかんないけども、そういう部分をある程度確立してから、来年度と再来年度に増設する計画では４億円くらいずつかかるわけだから、逆に言えばそんなにそんなに、その頃になれば海上の養殖の関係もある程度いろんな問題、今の生残率もいいとか悪いとかあるわけだから、そういうふうにしながらスピードっていうか、設備投資を先のスピードなのか研究とか販売と足並みそろった中で商売に進めるっていうのが一番リスクが少なくて確実で堅実だっていうような感じするんだけども。
　今の部分だと足並みそろってないような気するもんね。生残率悪かったり。それから海面の部分だって、まだ課題もありますよとか、こっちも４億８億の施設つくって 10 万匹やらなくても酸素入れたら 30 万匹もできるのでないかとなるわけだ。今の部分でやれば。そういうのも含めて、やっぱりある程度やりながらでなければだめだというのは我々も認めてるんだから。だから検証しながらその辺の数とか増設だとか設備投資、販売。最終的には販売ですよね。で、販売のほうだって価格の部分でも、なかなか、育てた部分の経費が販売価格に転嫁できるかっていう最終的な目標もあるわけだ。乖離があるわけだ。全部解消しないのに設備だけやっていくっていうことに、最終的に本当にその規模がいいのかっていうのが定かじゃない。

その辺を来年に増設する時に調整できるかっていったらできる状態じゃないというような感じがするんですよね。逆にそういう意味では試験的な部分も延ばさなきゃならないかもしれないだろうし。その辺ミスマッチというかギャップというかあるんじゃないかと思うんですよね。駄目だと言ってるのではない。その辺きちんと適正な数だとか適正な数値だとか適正な販売価格というものの整合性が、かなり今、アンバランス的な側面あるし、確かに水利権の部分は時間かかるってのはそれはそれでいいと思うんだけど、将来水利権得られば●●するわけだから。ただし設備投資の部分、４億４億の部分が来年再来年というように、地域的なものも考えたほういいんじゃないのかなって思うんですけども。
○サーモン推進室長（田村敏哉君）　委員長、サーモン推進室長。
○委員長（安藤辰行君）　サーモン推進室長。
○サーモン推進室室長（田村敏哉君）　今お話あった件ですが昨年９月末に今後の方向性で示したロードマップ。あれは想定とはなってますけど、今後あぁいうかたちで進めていきたいということで作ったんっですけども。今お話あったように既存の施設というのは元々シロサケの本当に小さいスモール●●とかサケ・マスの小さいサイズを育てる●●。先程お話した水利権の申請のために今、調査をやっている状況ですけども、申請してからどれぐらいかかるかわからないということと、ロードマップも若干ずれ込んだりする可能性も出てきます。今その間にですね既存の今の施設でどういったことができるのかという、今回試験も含めてやらせていただくのと、今の施設が昭和 58 年と古い施設、今の最新のサーモンの幼魚育てる施設とは全然違うような機能になっておりますので、水利権がどのぐらい増水できるのかというのを踏まえながら、現行の施設をどのように有効に活用しながら新たな施設でどういうふうにどれぐらいの量を作っていくかというのはちょっと検討することが必要だと思います。
○委員長（安藤辰行君）　ほかになければこれで終わりたいと思います。よろしいですか。これで終わりたいと思います。

【産業課・サーモン推進室・水産課職員退室】

休憩
再開

【水産課職員入室】

○委員長（安藤辰行君）　それでは引き続き会議を開きます。それでは三つ目の落部漁業協同組合事務所整備支援について水産課、報告をお願いします。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長
○委員長（安藤辰行君）　水産課長
○水産課長（田村春夫君）　それでは落部漁業協同組合事務所整備及び町の支援について報告させていただきます。１ページ目資料１をご覧いただきたいと思います。現在の落部漁協組合事務所は昭和 43 年以建設され、１階が荷捌き所、２階が事務所、信用部など会議室な

どとなっています。昭和53年度に大会議室を増築、令和元年度に電算化対応のための大規模改修を行っております。建物は今年で55年が経過し老朽化が激しく、ボイラーも今現在使用不能となり、冬場はストーブで対応しているような状況であります。当初、平成20年後半にですね、新しい事務所の建設を計画しておりましたが、平成28年の低気圧、その後の稚貝の大漁へい死の影響等もあり、建設を先延ばしにしてきておりましたが、最近になってホタテの生産状況も回復傾向となったことから、今の施設では使用できるような状況ではありませんので、来年、新しい事務所を建設するというような計画でございます。

新しい組合の事務所建設にあたり、落部地域は漁業を中心としてきた地域で、そのような背景から、新しい事務所は漁業活動としての機能だけではなく、落部地域のコミュニティの一部として考え、漁業者以外の人も、今まで以上に利用できる施設として整備する計画であります。建設する場所につきましては落部漁港内の森町側のほうになりますけども 943 の１番地で、建物的には鉄筋コンクリート造２階建て、面積は1,250㎡程度を計画しております。

新しい事務所は１階は事務所、信用部、会議室、購買倉庫、２階については会議室、機械室などを予定しております。このうち購買倉庫は、かねてから漁業者から要望のあった加工品の販売、それと地元の農産物の直売もできるよう考えております。会議室などは町内会、ＰＴＡ、それと年金受給者の会などの利用のほか、漁労活動中の漁業者や地域住民の大雨・大雪や地震等災害の一時避難所として使用を考え非常用発電機を設置する予定です。また、高齢者が利用しやすいようにエレベーターも整備する計画であります。更に高台へ避難が必要なときのためには、２階から町道落部海岸東線へのスロープを設置し、避難路も確保する計画であります。そのほか小中学校を対象に市場や会議室での課外学習も利用する計画でおります。

落部地域は漁業者が多く、漁業を中心にまちづくりが行われてきております。そのような中、今回、落部漁協が新しい事務所を整備するにあたり、漁業活動の施設としての整備だけではなく地域コミュニティ、大雨の災害などに対応した機能や、小中学校のふるさと学習に活用するほか、かねてから漁業者から要望のあった加工品の販売、さらに地元農産物の販売も行う計画であります。町としましても今後、町の公共施設の縮小・統廃合なども考えており、落部漁協が担えることもあり、それに漁業が積極的に関わること、またふるさと学習は将来の漁業者の担い手対策にも結び付くことなどから、新しい事務所整備について支援したいというふうに考えております。

２ページ目をご覧願います。落部漁協事務所の建設予定位置です。新しい事務所は現在の事務所の東側、屋根付き岸壁、計量施設、卸売市場、荷捌き所の背後のほうの用地になります。漁業者が普段作業することが多い屋根付き岸壁や市場に近く、駐車スペースが確保できること、それと災害時に高台へアクセスしやすい場所として位置を決めております。

３ページ目と４ページ目は建物のイメージ図となります。ほかの漁協事務所をモデルとしたイメージ図を作成していますが、３ページ目が正面、市場側からみたイメージ図、それと４ページ目が斜め後ろから見たイメージ図で、漁協事務所の２階から町道へ繋がるスロープ、このような整備を現在、考えております。

以上、簡単ですけども落部漁業協同組合事務所の整備及び町の支援の考え方について説明させていただきます。よろしくお願いします。
○委員長（安藤辰行君）　報告を受けて、これに質問ございませんか。
○委員（大久保建一君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。
○委員（大久保建一君）　総額いくらぐらいかかる整備事業に対して、いくら支援するというお話なんですか。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。
○委員長（安藤辰行君）　はい、水産課長。
○水産課長（田村春夫君）　まだきっちりした設計ができてないので、額については確定しておりませんが、総事業費で約６億５千万から７億円程度、そのうち町の補助金は２分の１として２億５千万から３億円程度と考えております。事業費を２で割り返す２分の１にはならないんですけども、消費税、それと①のイメージ図見ていただくと車庫、建設事業費のほうに入ってくるんですけど、車庫については補助対象にはしないと考えております。
○委員（大久保建一君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。
○委員（大久保建一君）　今後、公共施設の縮小も考えて、コミュニティで使うから補助しますよという考えなんですけど、縮小される公共施設はどこになるんですか。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。
○委員長（安藤辰行君）　水産課長。
○水産課長（田村春夫君）　今、うちのほうで想定してるのは、古くなってきた地域会館ということで考えれば、川向の施設。また、今後の話になると思いますけども、具体的な話は決まっておりませんが、落部支所のほうも、たとえば戸籍業務とか住民票の発行とか、熊石支所のほうでも郵便局への委託化してますので、そういった部分では、そちらのほうも若干縮小されてくるのかなと。それについてはまだ具体的な検討まだしておりません。
○委員（大久保建一君）　はい、
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。
○委員（大久保建一君）　こういう話なのであれば、たとえば川向の会館がなくなって、それの代わりに使ってくださいよっていう話であれば、そういう話も今のうちにしておかないと、建て替えてくれとかということに、地域ではなりがちだと思うんですよね。
こういう意向だから補助しますよっていうことをはっきり伝えて、住民と話し合っておかないと、それはそれ、これはこれって常になりがちだと思うので、それは同時に進めていただきたいという思いが一つと、全体的な考えとして今回、落部漁組さんが建て替えるということで２分の１補助ということなんですけど、たとえば八雲町漁協だとか、たとえば農協だとか、そういう業界団体とか、共通して、こういう考えでこれからいくってことでよろしいんですか。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。
○委員長（安藤辰行君）　水産課長。

○水産課長（田村春夫君）　まず八雲町漁協事務所については平成10年に建設しております。それと、ひやま漁協熊石支所については平成15年に建設して、漁協事務所として現在使用しておりますが整備当時は町の補助金は入れてないというふうに考えています。ひやま漁協熊石支所については平成15年に事務所を建設するにあたって、ちょうど同じ年に荷捌き所も整備しております。これについては国の補助金を２分の１、それと町が補助残の２分の１を補助しております。そういったこともあったことから、当時、私、水産担当してたんですけれども、漁協のほうから事務所は単独で作るということで補助は入れてないと。

今後こういう、たとえば八雲町漁協とか農協さんのほうで事務所建設するということになった時に、同じような考えで補助出すのかということなんですけども、中身になってこようかというふうには思うんですけども、たとえば、ひやま漁協熊石支所であれば、どうしても建っている場所が、町の護岸を挟んだ海側のほうに建設してて、あそこの場所、熊石のほうの地形がイメージ沸かないかと思うんですけど、１段、海側の低い土地で、護岸で低い土地で整備されていますので、なかなか町民の方が一般的に利用するということにはなってこないのかなと。ですので、単純に組合事務所として整備するだけであれば、町が支援するということにはなってこないかなと。

あと、その辺の今回の部分が全てやっていくかという部分については、ちょっと私のほうで、今現在ここで、そういう方向で進めるってことはお答えしかねると。あと今回、町のほうの考え方とすれば、古くなってきた施設については当然、縮小とか、今現在そういう考えありますけども。今後、古くなってきたものについては、たとえば違う施設を利用してもらうっていう段階で、たまたま今回、落部漁協さんが施設を整備をすると。それがリンクというか、そういう部分も含めながら、落部漁協さんが地域のためにいろんな部分で協力していきますという部分ですので、今の段階で私のほうから、地域の集会施設のほうと話をしていくということにはまだなってこないのかな。

町がたとえば施設を整備しますよということであれば、当然、そういう集会施設も縮小・廃止っていう部分も含めて、こっち方で施設整備するっていう話になるのかなと思うんですが、今回の場合はちょっと別な部分もあるのかなと。いずれにしましても、今後そういう方向付けに進めて行くことになるのかな。ちょっと答えになってないかもしれないですが、そういうことでよろしくお願いします。

○委員（大久保建一君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん

○委員（大久保建一君）　支援する考え方として公共施設の縮小を考えており、というのは今のところ役場の一方的な考えで、住民とは全然話が出来てないうえでの話ってことだね。

○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。

○委員長（安藤辰行君）　水産課長

○水産課長（田村春夫君）　そうですね、私たちの今の落部漁港に支援するっていう段階では地域の方とはそういった話はしていません。

○委員（大久保建一君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。

○委員（大久保建一君）　それであればきっと、地域住民で納得しないと思うんだけど。今約束しないでいつ約束するのって気はするんですけど、そう思いませんか。だからこそ町が２分の１補助するんだよね。そういう前提のお話だよね。だから今ちゃんと話するところはちゃんと話しておいて、話まとめておいたうえで統廃合を進めていかないと、何のために２分の１補助したんだってことに、あとでなっちゃうんじゃないかなと、すごく心配なんですけど、どうでしょう。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。
○委員長（安藤辰行君）　水産課長。
○水産課長（田村春夫君）　今回、落部漁協さんが事務所を建設するのは来年というタイミングになってきて、あそこの地域の集会施設的なものの考え方とすれば、規模の縮小だとか地域会館の人口減少に伴った統廃合、今後そういうのを進めていくって考え方で進んでいるのかなとは思うんですけども、そういった中で、たまたま施設の地域の集会施設と漁協事務所の建設が同じ時期ぐらいになってくると、そういう話にもなってくるんでしょうけど、今回はあくまでも漁協事務所の建設がたまたま来年になる。それと今後のことも見据えてという取り組みであります。
　ただ、実際に落部漁協さんの事務所なんですけども、今現在、地域の方も集会所的に使ってるっていう部分があるんですよね。たとえば漁業者の関係になるかと思うんですけど、ＰＴＡの関係とか年金受給者の方とか、利用する方は、ＡＴＭとかもあるもんですから、利用しやすい部分もあって、そこに集まってくるという部分がありますので、そのほかにもそれだけじゃなくて、たとえば購買倉庫ですか、そういった部分での直売の関係とか、そういう部分を含めて、全体的に町のほうでは支援したいと考えておりますので、なかなか私の説明では理解していただけないのかなと思いますが。
○委員（大久保建一君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん
○委員（大久保建一君）　今の説明でいけば、どうしても空手形を切ってるような感じにしか取れないのでどうなのかなっていう思いと、それともう一つ、その地域会館的な代替施設として補助するっていう考え方なんだけど、前々から災害対策の問題で、津波対策を一番に考えないとならない地域なんじゃないかなということは、落部地区については言ってきたんですよ。それが漁港の真ん前の、漁組施設であれば、ここの場所でもちろん、ここじゃなきゃ駄目だってぐらい適した場所なんだけど、集会所的な意味合いを持たせたら支援しますよ、海の真ん前ですよというのは、ちょっとなんか、どうしてそういうふうになっちゃうのかな、という感じが私はするんですけど。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。
○委員長（安藤辰行君）　水産課長。
○水産課長（田村春夫君）　確かに津波ということであれば浸水区域になりますので、そこは津波の災害避難場所としては確かに適してないと思います。ただ、昨年とか大規模停電とかあった時にですね、災害には大雨とか大雪とか、それに伴う停電もあろうかと思います。今回、建設する場所というのが落部川の反対側というか、森側のほうになりますので、たとえば河川の氾濫とか、何かあった場合には、その場所は使えるのかなという部分と、あと漁

業者が港の中で何かあった場合に、一番普段、漁労活動で使っている場所というのが、屋根付き岸壁での荷揚げだとか、荷捌き所での、ホタテだとか、いろんな魚介物の集出荷の関係とかで作業してます。

そういった時に、たとえば地震とか発生した場合は一時的に漁協事務所に避難してきて、そこから更に大きなものであれば、すぐ山のほうに上がっていくとか、そういった部分での活用もできるのかな。あと、地域のあの辺の近所の人がですね、どうしてもすぐ高台に避難してもいいんでしょうけども、そんな大きな揺れでない場合とかには、一度たとえば人がいるような漁協事務所に行って、そこに入って更にそれ以上避難が必要であれば、先程言ったように町道に繋がるようなスロープも用意しながらですね、速やかに避難できるようになるのかなと。ただ本当に、大久保さんが言うように津波ということでは、あそこはちょっと一時避難という部分でも厳しいものがあるのかなと思うんですが、津波以外の部分では十分利用できるのかなと考えております。

○委員（関口正博君）

○委員長（安藤辰行君）　関口さん。

○委員（関口正博君）　自分は地元の人間なんで、多少ですけどね。この補助率、今回の議会の中でも、私のもう一つの口が補助率というのは慎重に考えるべきだと申してましたので、この辺に関しては、大久保委員が言うように、今後の同様施設のことの影響も出て来るので、しっかりとした精査が必要かと思います。ただこの施設整備の考え方で組合関係のことを言えば、八雲町漁協はアイヌ制度資金が使えるんですよ。今まで八雲は100%それ使ってる。で、落部は使えないんですよ。だから八雲町漁協の組合員の方々がアイヌ制度資金を使って設備できるものを、今まで落部漁協に関しては、すべて自己資金でやってる。ですので、この違いはすごく大きい。

これ、歴史的にアイヌ資金が使えないっていう経緯も当然あるんでしょうが、今後ですね、行政側としてもですね、前も何回も言ってるんだけど、八雲で使えて落部で使えないもの、アイヌ資金が最たるものなんだけど、これを何とか落部でも使えるように、長い時間をかけてでもやっていただきたい。そうすれば今回このようなケースになった場合、やっぱり不公平感はなくなるので、自分も正直言って、この組合の施設整備に町費をたくさん使うっていうよりは、仕事に繋がる部分で、もっと八雲の漁業者と落部の漁業者が本当に公平感のあるようなお金の使い方を、本来はしてもらいたいところではあるんだけど、ただ組合建設自体もこれからの漁業者世代の負担になっていく話でもあるので、やはりここは、地域会館の話でもあるんだけど正直言って該当する建物としては、課長が言うように川向会館ですね。で、組合関係が総会とか、いろいろなものに使ってるのが町民センター、やはり町民センターも大分古くなってきてる。

そういう意味で施設統合っていうのは、課長言うように、そのぐらいのことしかないんだろうなと思いますが、これは僕も地元の議員として川向会館とか町民センターのこれからのことも絡めながらですね、しっかりと説明はしてまいりたいと思います。ただし、補助率。これは時間はそんなにないんだけど、しっかりとした精査をもって、これからの基準となるものなので、やっていただきたいなというふうに思います。

○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。

○委員長（安藤辰行君）　水産課長。
○水産課長（田村春夫君）　補助率の関係でいいますと、今現在、先程、大久保さんの質問の中でも概略で答えたんですけど、全体事業費の２分の１程度、漁協が事業主体となりますので、消費税は入れないと。それと、建物建てる全体に対する支援ということでありますが、概算の事業費の中には車庫、あとコンピューター関係の計装設備等も入っておりますので、そういうものについては補助対象にしないで２分の１ということで、現在考えております。なお八雲町漁協、ひやま漁協熊石支所、建設した当時には、町では補助金というのは出しておりません。
　今後そういった中で、２分の１の考え方というのはどうなのっていう部分もあるでしょうけど、たまたま八雲町ではないんですけども、福島町の福島漁協の事務所、平成 27 年に、当時、建設してるんですけども、そちらのほうの事務所建設にあたってはですね、地域の集会所とか直売スペース、そういったものを併設してやるということで、その部分について、町のほうで 85%という高い補助率で福島町では支援しています。ただ補助対象に入れる部分と入れない部分ありますので、そういった中で、最終的には全体事業費の約２分の１を●●と。くらいの補助金を出してます。それと、今年なんですけれども、せたな町で旧北檜山農協と新函館農協が合併するということであるんですけれども、たまたま新聞記事を見てですね、旧北檜山農協の営農事務所、これの改修について、せたな町のほうで補助金を出すと。それについて担当者の方に聞いたんですけれど、今まで二つの農協の事務をやっていたのが、一つになることによって効率化されるという部分もあって町のほうでは補助をすると。それで旧北檜山農協の営農事務所の改修整備ということですが、それについては町が全額支援して建設をするというふうなことも伺っております。
　ただ、そういうものがあるからといって八雲町が何らかの補助するのかということにはならないと思いますが、そういった部分で２分の１程度の支援を考えております。それと、ちょっと休憩よろしいでしょうか。
○委員長（安藤辰行君）　休憩します。

休憩

●水産課長（田村春夫君）　休憩中ということなんですけれども、私、確認取ってないので休憩してもらったんですが、熊石の産業課のほうで●●してたんですが、ひやま漁協の乙部の豊浜支所ってあるんですけれども、そこは乙部町が漁村センターというのを建設して、１階を漁協の荷捌き所、２階を組合の事務所、地域の集会所として建設して、それを組合のほうに使わせてたというか、貸してたというか、そういった一例もあります。
●議長（千葉　隆君）　休憩だったらね。要は熊石で、八雲町が取得をして、取得をしたら事業をやるところには、指定管理者で管理料もくれるし住民票もくれるんです。ここの場合ＰＴＡだとか公共施設だとかね、まさに町の建物で町の公共性あるんですよね。さっき言ったように町が２分の１の所有権持ったら、町が漁組に指定管理者にすれば、指定管理者の所がなんか事業やれば管理料もらえるからって、漁組の人たちに、もう少し言ってください。お金もらえるから、もっと。

そういう考え方も出て来るんだわ。いろんなことに。だからやっぱり全体のバランスを、きっと言ってるんで、今回どこの課も全部そうなんだけども、決める人と実務やる人と違うもんだから、ミスマッチ起きてるっていうのもなんとなくあるので、そういう部分も含めて、やっぱりバランス取っていかなければならない部分はあるから、一定程度、やっぱり地域の部分については大久保さん言うように、そこしかないんだよね、コミュニティの場所を作る部分は。災害の部分はどうしようもないんだわね、あそこで造るわけだから。そこのとこだけは少し早めに地域の人たちに、地域コミュニティの場所として建設するということは発表して、町内会なのか町連協なのか、落部地区の部分あるから。落部町内会の人たちに話だけはしていかないと進んでいかないよね。そこだけは手続き的にやっていかないと、根拠なくなっちゃうから、そこだけは。

●委員（横田喜世志君）　今、休憩中だよね。やっぱり気になるのは、補助ありきで進んでる話というのは、やっぱり納得しないのさ。ここに後付けみたいに、地域コミュニティ云々って言われると、後付けにしか思えない。だから基本的に、そうやって集約するっていう目的のもとにそれをやった時に、これだけの金がかかるんだから、これだけの金を補助するんだっていう、やっぱりやってかないと納得できない。この文面だけ見たら、補助ありきだから。そうじゃないんだよっていうところをやっぱりやってかないと。要は八雲町が考える、そういう部分をね、規模の集約だとかという部分をちゃんと出したもので補助するっていうか、その分として出すんだっていうやり方しないと、なかなか納得しづらい。

●委員（三澤公雄君）　休憩中だからいい、農協の話出たから。せたな町のＪＡ北檜山とＪＡ新函館の合併はあれ、せたな町が頭下げてるんだよね。一つの町に二つの組合あるから支援しづらいと。だからそういった建物造った部分が相当あるのさ。理事と町内の役とかの重なってる部分もあるし。で、ここの地域コミュニティっていっても、漁協の組合員だからＰＴＡの活動もやられてるだとか、そこのチェックが、たとえばＰＴＡの班長さんが組合員の奥さんで。見渡したら、ほとんどが組合員の奥さんの集まりだから、今晩の集まりは漁協でやりましょうよとか。そういった使い方じゃないのかなと。購買部に水産加工品置くなんて当たり前のことだし、この購買部にもっと人が今までより来なかったら商品の幅だって広げられないだろうし、本当に地域コミュニティっていう、要するに漁協の組合員以外の人が使っているのかと、横田さんが言うみたいに後付け。みんな組合員の利用してることに、さも町内の一般の人が使ってるように見えちゃうし。

●委員（大久保建一君）　みんないい発言してるんで再開してやったら。

●議長（千葉　隆君）　でもさ、そういうこと言ってるんでなくて、そういうイメージじゃなくて、今もコミュニティとして使ってるはずなんだわ。

●委員（三澤公雄君）　それは漁協が担保してるってこと。これから充実させますよって担保してるってこと。

●水産課長（田村春夫君）　私聞いてるのは、今現在も地域のほうで使っていて、それをもっと使いやすくしたいっていうことに聞いてます。

●委員（三澤公雄君）　だから今使ってる範囲が組合員の範囲でしかない。

●議長（千葉　隆君）　あそこらへんは組合員しかいない。

●委員外議員（黒島竹満君）　課長、これは組合からこういうかたちで出てるんでしょう。町が今、こういうかたちで出してきたって話じゃないんでしょ。今、説明あった文言は落部漁協から出てきてるでしょ。こういうかたちでやりたいからって。それだったら、ちゃんとそうやって言えばいい。なんか今の話だと、町が、こういうかたちでやらせるから補助対象にするよっていうようなものの言い方だから。だから地域の漁協から、こういう要望出てきてるから、とりあえず今説明してるんだっていうかたちでないとさ。
●議長（千葉　隆君）　ただ、その中で、今までも使ってたから、拡充っていうか、近代化したいよということと、現実に今、老朽化してるから建てなきゃなんないことも事実なんだわ。で、単独で建てられないから助成金をお願いしたいっていうことなんでしょ。
●水産課長（田村春夫君）　私の説明が悪くて申し訳ないんですが、中身的にはそういう内容です。
●議長（千葉　隆君）　だからうまくやれば指定管理者になれる。
●水産課長（田村春夫君）　建物の補助はしますけど、それ以降の維持管理費は漁協さんのほうで。

再開

○委員長（安藤辰行君）　再開します。ほかにご意見ありませんか。なかなかいろんな問題出ましたけど。課長もなかなか答弁できない部分も。
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　黒島議員の言うとおり、組合のほうから言われてる提言なんです。俺も事前に聞いておりました。ただ、出すお金を聞いてね、なかなか大きいもんだなということで、いろいろやってく中で、なかなか大変なことだろうなって、思ったとおりのみなさんからの答えが出てきましたので、私も十分、地元の議員としてですね、もうちょっと組合と話をしながら、いろいろ精査して皆様にお知らせできたらと思います。ただ地域の事業として、農協の支所も落部からなくなりました、この春に。それによってＡＴＭが使えなくなった。落部地域の年寄りがですね。それで今マリンバンクに行くか郵便局行くかっていう選択になってるところもあるし、そこら辺が不便だっていう声もあるし、そこは大したことじゃないかな。
　これから地域としてこの地域コミュニティを考えたときに、この漁業協同組合ぐらいしか、落部として、農協はもう撤退してますから、ないんですよね。この地域会館、今レクセンなんかも相当、年数が経ってきて、この辺の扱いにしたって宮本さん生きてるうちはやってくれるんだ。なので施設統合というのは、ほかの議員さん大久保さん言うとおり、これ、しっかりと落部として計画性持ってやってくべきだと思いましたので、あともう一つは落部支所も古くなってきているってことを申し上げたけど、その公文書なんかも、この落部の、ＡＴＭもなくなってきてるって部分では、組合にそういう文書出せるような機能を持たせるというのも一つ、役割の一つとして持たせるべきなのかなっていう、今のうちからやっていくっていうのも、建てるのに合わせてっていうことも、また可能なのかなと思ったり、そ

ういうことを考えてますので。ただ、補助率に関しては、これは明確なものを示さなければならないという意味では、今一度の精査をお願いしたいと思います。きちんとした区分けが出来るということですね、そこも含めて、ちゃんと町民に説明できるようなかたちのものを作っていただきたいなと。

ただ、地域の事情として、八雲町漁協はアイヌ資金が使えて、落部漁業協同組合はそういうものが使えないっていう時代が数十年続いてきて、その分、今まで落部の漁業者が自己負担をしてきたという事実だけは、そこはしっかりと。最近でも、耳吊りの機械にしても全自動の機械にしても、今年は荷捌き所、八雲で、それはアイヌ制度資金、使われている。数年前に黒岩では、海水管、これは各漁業者が倉庫に海水を引っ張るんですが、それも絶対ありきなんだけど、アイヌ制度資金が使われてる。

落部はどうかっていうと全部漁業者が自己負担なんですよ。１件数百万かかることを。そういう部分もあってね、この不公平感はなんとかしていきたいなっていう●●ですが、それをこれで補完しろという意味ではなくて、地域の実情として、八雲の漁協と同じ地域にあってどうなんだって言われた時に、八雲はそういう有利な面があるってことだけはですね、現実として知っておいていただきたいし。ただそれだけなんです。

○委員外議員（佐藤智子君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　佐藤さん。

○委員外議員（佐藤智子君）　このイメージ図の②の建物から道路に繋がる取付け道路、これ、漁協から怒られるかもしれないけど、これいらないんじゃないかなって思いますけども、これは漁協からの希望なんでしょうか。

○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。

○委員長（安藤辰行君）　水産課長。

○水産課長（田村春夫君）　これについては避難も出来るよう、利用方法としては、避難路としても活用できますし、２階が会議室になってますので、集会場として使うのは２階になります。そういった時に道路側のほうからも、逆にその集会施設で使う時にも利用できるというふうになりますので、あくまでもこれは漁協のほうから出たアイデアです。それと、車で来た方は階段上がったりするときに不便なので、エレベーターの設置も考えております。

○委員外議員（佐藤智子君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　佐藤さん。

○委員外議員（佐藤智子君）　まぁ高齢化のことも考えてるのかわかんないけど、２階に階段上がるのがっていうのはちょっと解せないですけども。漁協、落部側からの要求なんだろうなと思って私はいらないんでないかなって。逃げる時に車で、かえって渋滞になって、大変なことになるんじゃないかなと思いますけども、それは個人的な意見なので。

補助率ですけれども、漁協のほうでも、道からとか災害のほうとか、あるいは環境省とか、使える補助金というか交付金というか、そんなのないのかね。使えないにしても２分の１は私は多すぎるんじゃないかと思ってて、その何かいろいろ組み合わせてね３分の１ぐらいに抑えれればいいんじゃないかなって、具体的な数字言ってもあまり意味ないですけれども、半分は多いんじゃないかなっていうふうに考えますけどね。以上です。

○委員（三澤公雄君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　三澤さん。
○委員（三澤公雄君）　水産課長の前で話しするものではないかもしれないけど、落部の消防施設を作る時に、あそこ、津波を想定して議論したけど、コミュニティの場だって所を提供するという案、一つもなかったよな。
○委員長（安藤辰行君）　避難場所として。地域コミュニティってのも出てました。
（何か言う声あり）
○委員長（安藤辰行君）　ほかにありませんか。
○委員（関口正博君）　はい、
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　別件で。新聞報道等で知ってる方も多いかと思いますが、胆振沖でズワイガニが異常発生していると。これ実は噴火湾のほうでもすごく発生していて、漁船漁業者、ただでさえ大変な中で、今回更にそういう被害を受けてるということで、道のほうも支援に乗り出すという話も新聞等でありますけれども、その辺、水産課としてもですね、状況を調べていただいて、道の支援なり何なりっていうものの情報をしっかり言っていただきたいということと、今の状況ですね、しっかりと一度、把握していただいて、なんか話ございますか、そういう。
○水産課長（田村春夫君）　委員長、水産課長。
○委員長（安藤辰行君）　水産課長。
○水産課長（田村春夫君）　今の、太平洋側で大量発生してるズワイガニの関係なんですが、実はちょっとちらっと話は聞いてました。実際には噴火湾の中でも被害状況は以前からあるという話も伺っております。今回、道のほうで支援する事業については、今現在やってる操業を約２か月程度休んで、その休んでる間に駆除をすると。その駆除をするのに対しての支援、補助金を出すといった内容で伺っております。
　たまたま落部漁協さんのほうにも実情的なもの伺ってたんですけど、今の、たとえばカレイの刺し網とかで混獲して、混獲したズワイガニはそのまま販売しているというふうなことも伺っております。で、今回の道の支援っていうのは、あくまでもその本業の部分を休業して、駆除する者に対して、売り物にならないズワイガニを駆除して支援するというような内容みたいな話を聞いてますので、どっちをやったほうがいいのか精査する必要があるのかなということで、漁協さんのほうとは話をしています。道の対象に乗っかって駆除したほうが得なのか、それとも現状の混獲のままでやったほうが得なのか、損得の話をして得なのかというのを漁協さんのほうとも相談していきたいというふうに考えております。
○議長（千葉　隆君）　委員長。
○委員長（安藤辰行君）　議長。
○議長（千葉　隆君）　漁組さんから、答え持っていかなきゃなんないと思うんだ、議会はこうだっていうのは。ある程度、概ね理解はしてるけども、コミュニティとして作る部分については、漁協さんと、町と、落部の連絡協議会と説明する機会だけは設けて下さいっていう、注文というか要望が議会からありましたと。それなしに地域コミュニティとしての利用と、最終的には議員が反対すれば補助金出ないわけだから、そこの部分含めて、補助金出せ

るようなかたちでということで伝えるというような意見のまとめで、出したほうがいいのかなと思いますけども。
○委員（三澤公雄君）　そのまとめ方、最も大事で。あと関口さんが最後につけたズワイガニね。漁協に不信感持ってる。山の人間だから農協にも不信感はあるんだけど、力の強い理事さん、生産力の強い理事さんの意向が働いてるのが漁協だっていうイメージがすごく強いんですよ。だから獲る漁業の人から、刺し網だとかね、あまり理事の発言力もないように思ってるんで、そういう弱いところに被害があるのに、漁協がそこに率先して助ける活動もしないんであれば、コミュニティ活動云々っていったって信じられないよと。僕はそう思うの。あの人たちを積極的に助ける漁協の姿って見たことないもん。ホタテホタテばっかりでさ。いいんだよ、ホタテを育てることは。だけど獲る漁業の人が今困ってる時に、真っ先に手を伸ばしてこそのコミュニティ重視っていう、説得力を持って、協同組合、名前のとおりの活動してくれれば。農協も漁協も名前のとおりの活動してくれないもんだから。そこ、千葉議長のまとめ方が全てだと思いますけど。裏付けのひとつとして、そういった活動が大事ですよと。
○委員長（安藤辰行君）　よろしくお願いします。他に。なければこれで終わりたいと思います。

【水産課職員退室】
【政策推進課職員入室】

○委員長（安藤辰行君）　それでは最後の令和４年度ふるさと応援金の、政策推進課報告をお願します。
○政策推進課長（川口拓也君）　委員長、政策推進課長。
○委員長（安藤辰行君）　政策推進課長。
○政策推進課長（川口拓也君）　令和４年度のふるさと応援寄附金の実績について、ご承知のとおり個人版の寄附金と企業版の寄附金の２種類ございます。こちらのほう担当のほうから一括して実績のほう報告させていただきます。
○企画係主任（植木靖恵君）　委員長、企画係主任。
○委員長（安藤辰行君）　企画係主任。
○企画係主任（植木靖恵君）　それでは、１．令和４年度ふるさと応援寄附金の実績について説明させていただきます。資料１につきましては、一般のふるさと応援寄附金の実績、資料２は企業版ふるさと納税の実績となります。
資料１をご覧下さい。まず、（１）寄附件数及び金額についてです。令和４年度の寄附件数は９万 1,173 件で、前年度と比較して 36.8%の減少となっております。寄附金額は 18 億 76 万 3,803 円で、前年度と比較し 28.6%の減少となっております。
続いて（２）月別寄附状況につきましては、国際情勢等の理由により、主力返礼品である海産物が原価高騰の影響を受けて令和４年６月から一部返礼品の寄附金額の値上げを余儀なくされたため、６月以降の寄附件数、寄附金額が大きく減少する結果となりました。寄附件数につきましては「さとふる」のトップページに表示される返礼品ランキングの影響が大

変大きく、今回の寄附金額の値上げにより主力返礼品の順位が下がったことによるものと受けとめています。

実施した新たな施策としては、令和４年６月より、寄附受付サイトである「楽天ふるさと納税」及び「ふるなび」、２サイトの掲載を増やしました。この新たに増やした２サイトにおいて、６月から３月末までの期間で約 8,270 万 6,000 円の寄附受付実績がありました。

資料１の裏面に移りまして、（３）用途の指定状況についてです。当町のふるさと納税は、寄附者が寄附金の用途を指定できることとしておりまして、記載のとおり 11 種類の用途を定めております。このうち、１番から５番は、第２期八雲町総合計画の第１章から第５章にそれぞれ対応する用途としております。令和４年度の用途の指定状況としましては、全体の 78.3%、14 億 1,000 万 2,435 円が、その他目的の達成のため町長が必要と認める事業を指定しており、例年と同様の傾向となっております。資料１の説明は以上とさせていただきます。

続いて、企業版のふるさと応援寄附金の実績について説明させていただきます。配付資料の２をご覧ください。令和４年度の、寄附件数実績については 38 件、寄附金額については 6,680 万円の結果となりました。令和３年度実績の 27 件 4,350 万円から件数・金額ともに増加となりました。二海サーモンブランドの認知度向上に伴ってサーモン試験養殖事業への関心が高まり、水産関係の企業からの応援があったほか、企業への町長のトップセールスも増加の要因と考えております。八雲町は、地域再生計画を令和２年３月３１日に内閣府より認定されました。研修牧場事業については令和４年度をもって終了したことから、寄附金全額を、産業を活性化し、働く人をつくる事業であるサーモン試験養殖事業に充当しました。以上で資料２の説明とさせていただきます。

○委員長（安藤辰行君）　今報告を受けまして何か質問ございませんか。

○委員（三澤公雄君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　三澤さん。

○委員（三澤公雄君）　このかたちの資料作成、発表の仕方っていうの去年もらってた。もらってる。そう。すごくすっきり聞けたんで。感想として。

○委員（大久保建一君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。

○委員（大久保建一君）　ちょっと確認だったんですけど、企業版のほうで令和４年度 6,680 万、もう一回確認なんですけど何%が手数料として木蓮に流れてるんでしたっけ。

○企画係主任（植木靖恵君）　委員長、企画係主任。

○委員長（安藤辰行君）　企画係主任。

○企画係主任（植木靖恵君）　木蓮に対しましては 18%＋消費税を委託料として支払っております。

○委員（大久保建一君）　金額になればいくらになりますか？

○企画係主任（植木靖恵君）　委員長、企画係主任。

○委員長（安藤辰行君）　企画係主任。

○企画係主任（植木靖恵君）　木蓮に対して令和４年度に払った委託料の金額は 1,310 万 7,600 円となります。

○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん
○委員（関口正博君）　予算委員会の場でも申し上げたんですけど、全国的なふるさと応援寄附金の金額が右肩上がりに相当な勢いで上がっている中で、八雲町は●●してる。その原因が値上げによるものだということをお伺いしました。実は昨日ですね、「さとふる」のトップページ見てみたら相当なランク外。ランク内だけどランク内ギリギリのところに落ち着いてるってことでなんでだろうと思ったら値上げしてたんですよね。なるほどなっていうことで思いましたけども。

本当にふるさと応援寄附金を維持していくのは大変な話で予算の場でも申し上げました、何かしらの強い自治体っていうのは何かしらのテクニックを持ってるはずだ。先程、「さとふる」のトップページっていった。コメントですよね。要はコメントがいくら乗ってるかで選ばれる確率っていうのすごい高いんだっていうのは何か聞いたことあって、それをするためにはどうするんだっていうような話で。そしたらやっぱりこの仲介業者に積極的なアピールをするだとか、それか何かしらの何かがあるだとか、いろんなきっとたくさんの寄附金を集めている自治体っていうのはそのテクニックを持ってるんだろうという分析は聞いたことがあります。

八雲として何かその当然、ふるさと応援寄附金は大事なものであるということ。ふるさと応援寄附金の基金が八雲の予算で相当使われてるということ考えた時に本当に減らさない努力っていうのは、なかなか伸びる要素っていうのは値段の関係からも賛否の関係からも競争相手がいるってことからなかなか難しいんだけれども、少しでも落とす確率を少なくするためには色んなテクニックというものを知っておくべきだと思うんだけど、そこら辺の分析どうなってるの。
○企画係長（右門真治君）　委員長、企画係長。
○委員長（安藤辰行君）　企画係長。
○企画係長（右門真治君）　令和４年度の 18 億円という金額はですね、原課としても重く受け止めています。言っていただいたとおり重要な財源と思っておりますので、当課としても寄附の増に向けて取り組みを強化していこうと思っております。レビュー数ももちろんなんですが、令和５年度の当課としての方針をご説明させていただきますと、８月１日より新しく「ふるさとチョイスＡＮＡ」を新しいサイトとして増やしています。また、新たな業者としまして中間代行業者を増やすこととしました。これによって中間代行業者は２業者となりまして業者による競争原理が働くことになります。

具体的には各業者において、これまで手を付けられていなかったサムネイルという画像の更新。サイトごとの特徴によって、このサイトにはこの文章がいい、この文章にはここにスペースを入れたほうが検索ワードに引っかかるという、いわゆるサイトごとのアルゴリズムというものがあります。それに基づいた紹介文章の作成も手掛けていただいております。あと、こういった●●はあくまで箱でいうと外の見栄えを良くするものですが、中身自体が大事ですので、今、例年やれてなかったこととして中間代行事業者、２事業者ともに各事業者に積極的に営業に回っていただいております。これだけちょっと力を入れられるようになったのは、やはり業者を増やしたことなのかもしれないと思っております。

また、個々のデメリットとしては我々事務方にしてみると中間事業者が増えることによって管理システムが２本になりまして、事務の複雑化、業務の増につながります。人為的ミスやシステムエラーも生じる可能性もありますので、十分にうちとしてのシステムが大丈夫かどうか、クリアできるか確認しながら、ただし、やらなくてはですね、この過密するふるさと納税市場に離されていくと考えて今回取り組むことにしました。いずれにしても正しい手法でミスなく進めることを前提として行っていきたいと思っております。

また、寄附金額の増に関してはですね、実際のところ寄附件数×平均単価ということが寄附の総額となるんですが、寄附件数というのはアクセス件数×実際に寄附をした返還率と言い換えることができますので、金額だけを追うのではなくて、八雲町のアクセス件数は、返還率はどうなのか、寄附単価は正しいのか、ここで数字を言うのは、公開させてしまうようちの戦略も引っかかるので言えないんですが、うちとしてはその数字を持ちながら、今年度からしっかりと分析をして、そこに到達するか、金額だけではなく、そういった中身も資料として持って進めていきたいと思っています。

○委員（関口正博君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　関口さん。

○委員（関口正博君）　今までですね、このふるさと応援寄附金を注目してみてたんですが、これほどまでに明確な答えをもって、答えていただいたのは初めてなんです。すごいと思いました。分析もさることながら、自分は議員だから金使えなんてことは言えないんですが、やはりいくらの投資ができるかというのは非常に大きな要素で、町長に言ったらお金かけすぎちゃうと悪くなるけど、必要な物は必要な物にきちんとお金をかけて、お金を使っただけちゃんと見返りがある部署であるらば可能だと思いますので、しっかりとした分析と、これから本当に、言うように大事なこのふるさと応援寄附金は投資がかさめばかさむほど、この部門にすがる部分は多くなってくると思うので、ぜひ課長ですね、大事に。本当にこんな答えが返ってくると思わなかった。だけどほかの自治体はこういう分析っていうのはいっぱいやってますからね。いろんな自治体と連携していただきながら、八雲がなんとか生き残っていけるように、よろしくお願いいたします。

○委員（大久保建一君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。

○委員（大久保建一君）　さっきの話にちょっと戻りたいんですけど、木蓮に 18%、1,300 万のお金が流れていると。これ当初、説明受けた時は企業版ふるさと納税の募集手数料だみたいな感じで聞いた。違えばあれなんですけど、たしかそうだと思うんですよ。今、実務、先ほど課長だったかな、発言の中に町長の営業努力もありってお話もあって、実際募集をして集めて歩いてるのは町長なり職員なり、木蓮さんがいくら集めてるのかわからないですけど、多分私の想像でいけば、そんな金額ではないと。これが木蓮という第３セクターの株式会社にお金が流れるっていうのは最初からね、正しい流れかどうなのかなというのは、私はちょっとどうなのかなって思ってたんですけど。今後もこの流れを続けていくものなのか、担当部署としてはどういうふうにお考えなのか、ちょっと聞きたい。

○企画係長（右門真治君）　委員長、企画係長。

○委員長（安藤辰行君）　はい、企画係長。

○企画係長（右門真治君）　企業版ふるさと納税につきましては、今のところすべて委託によって業者さんのほうのやり取りをしていただいてることになります。そのきっかけ作りは、町長のほうのトップセールスが入った、そのきっかけはあるんですが、うちとしては現在、木蓮とＪＴＢにお願いしています。ＪＴＢは当然ポータルサイトをお持ちになっていて、そこで実際に寄附が入ってくる、ここはなかなか件数的、金額的にも少ないんですが、当町の大幅な木蓮のとこにつきましては、町長のトップセールスがあって意向をいただいた業者さんに、そのあと木蓮からアクションかけていただきまして申込書の受理、振込先口座の通帳を送らせてもらって委託料として発生しているかたちになります。今後これを続けるべきかどうかちょっとうちとしてはまだ今ここで明確にお伝えはできないんですが、中身として仕組みとして。
○委員（大久保建一君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　大久保さん。
○委員（大久保建一君）　大切な財源だと思うし、八雲町のやってることの趣旨に賛同していただける企業からいただく中の 18%だと思うので、そこら辺はしっかり考えていただきたいなって思っていますので、課内の今後の課題としていただきたいと思います。
○議長（千葉　隆君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　議長。
○議長（千葉　隆君）　厳しい言い方をすると、４月から６月、速報値で去年と比較してどういう実態になるんですか。個人版。
○企画係主査（長谷川佳洋君）　企画係主査。
○委員長（安藤辰行君）　企画係主査。
○企画係主査（長谷川佳洋君）　今年度入って、４月からになるんですけど、４月から５月までも数字で約 6,000 万、昨年がこの４月から５月で 9,000 万、３割落ちている状況なんですけども、昨年、主力返礼品の寄附金額を変更したのが６月からとなっておりますので、去年の今時期はまだ寄附しやすい金額で寄附を受けていれた期間がまだ４月５月ありますので、そこの差を考えると今の落ち込みは想定内というところになります。
○議長（千葉　隆君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　議長。
○議長（千葉　隆君）　先月ちょっと管内の関係者の人と話をしていて、今まで東京都って、逆転してるような状況で、あんまり力入れてなかったんだけども、都でなくて区がね、区ごとに相当数学習してくるような状況が今年度から始まってくるような状況も聞いているんです。うちのメニューだとか、当然みなさん頑張ってるってことは評価するんですけど、だからといって下がったからといって我々の評価が下がるということは決してないと思う。
　ただその辺の戦略、運営自体は政策推進課長であったり財政だとか、その辺のトップが責任もって町の運営すればいいので、ある程度落ち込む状況というのこれからは益々ね。今までが一番良かったような感覚の中でいるので、これだけある程度、大都市の市役所、区役所が力入れてくれば、なかなか難しい状況があるのかなと。とりわけ道南だってあまり力入れてなかった函館市が、まさにホームページのヒットが八雲町と全然違って、返礼品だとかないから結びついていかないけど、そこをやるって言いだしてきたら、やっぱり影響受けてく

る状況もあるので、自分たちが一生懸命頑張っても、ほかの地域だとか社会情勢で頑張れないというか伸びないということが想定される中で、そこであまりガクッと心理的に落ち込まないで、継続しながら地味にやっていくってことにシフトする時期だと思うんです。

そういうことからすれば、係長さんだとか主任さんとかのほうでないけども、課長のほうにやっぱり政策の取捨選択と、そちらのほうの、やっぱり収入が入ってこない部分の財政の運営あるいは、それはやっぱり政策そのものに関わってくるから、そちらのほうに重点置くようなかたち。当然、収入の確保は頑張ろうと思うんだけども、なかなか聞いてれば東京がかなりこのネジを巻いてくるっていうか、そういう情報ばかり入って来てるので。元々、そもそもの話なんだけど、本社が全部あそこにあるからね。東京に集中してるわけだから、そして支社のほうにあって支社もあるわけだ。支社のほうの人達は勤務してるのは地方なわけだ。そこら辺の人達にこっちに持ってくるっていう手法をやられたら、もう参ってしまうような状況というか、あるので。ここはふるさと納税の動向っていうのは全国的な流れを注視しながら見ていかないと、頑張っても限度あると思うんで、その辺だけしっかりして欲しいな。

○委員（関口正博君）　はい。

○委員長（安藤辰行君）　関口さん

○委員（関口正博君）　課長なんも言葉出ないもんだから。今日も基金がですね 127 億っていう財政課長からもありました。そして先程ふるさと応援寄附金、町のほうに 20 億、財源で使われてるという話をしました。昨年度は 18 億にふるさと応援寄附金。この 18 億っていう数字もすごいんですけどね。この基金を維持する、減っていく分岐点というんですかね。これふるさと応援寄附金がいくらになった時に、今の現状の使い方をしてった時に、どの辺のラインが基金を下げていくラインになるのかなというのは、いつも気になるとこであるんだけど、課長わかる。

○政策推進課長（川口拓也君）　委員長、政策推進課長。

○委員長（安藤辰行君）　課長。

○政策推進課長（川口拓也君）　正直なところ無限に今、町長いろんな事業やっていく中では、本当にいくらあれば大丈夫なんだろうって、正直なところ不安に思っていまして。実際どこまでが限界かっていうと今の時点で結構もうすぐ行き着いてしまうんじゃないかっていうようなこと思うぐらいなところなんですけれども、そこは先程、千葉議長からもあったみたいにですね、やっぱり財源はもう、ふるさと応援寄附金に頼らざるを得ない状況ですよね。ここは先程、大都市が計り知れないような力持っているところが、いよいよ動き出してきたことに危機感を感じているんですけれども、そこはそこで地域の魅力を、先程言ったみたいに分析力とかも、すごい長けてる部下とかにその辺まかせて、地道に町として、これまでの顧客を逃がさないようなＰＲしつつ、更にアナログ的なものですけど、地方から都会のほうに行って町のＰＲして、電車とかいろんな新聞折込にも。年齢層等、45 歳から 50 歳ぐらいの●●ですね、そういう方々に見てもらえるような新聞紙とかそういった部分の広告を出して地道に宣伝して、そういった部分は職員に任して私たちは財務課長とか総務とかそういった部分で、何とかこう、せっかく皆さん職員の方がですね、集めてくれた寄附金を何とかこう上手にですね、町長の当然やりたい部分にも使いながら、無駄使いしないように

運営をしていかないと駄目だなというところで、実際どれがギリギリで限界かっていうのは今ちょっとわからない状況。
○委員（関口正博君）　はい。
○委員長（安藤辰行君）　関口さん。
○委員（関口正博君）　紋別の「さとふる」の１万円のホタテ、あれね業者に言わせりゃ「あんな値段でできるわけがないんだよ」って言うんですよ。じゃぁどういうことかっていうことです。要はこれ商売なんですよ、完全に。いろんな感覚持たなきゃならないんでしょうけど、先ほども言ったけど、かけるべきところにかけて、たくさんの寄附をいただいて利益を上げていくのか、そういう感覚なんだろうと思うんですよね。ですから本当、力強い若い方々いろいろ分析してるんでしょうから、なんとか落とさないように、これ維持するのは大変だというのは十分、僕らは理解してます。どうか頑張っていただきたい。
○委員長（安藤辰行君）　ほかにありませんか。ないようですのでこれで終わりたいと思います。

【政策推進課職員退室】

〔閉会　午後　３時３７分〕